

別添

トラヒックからみた我が国の通信利用状況
【平成15年度】

総務省
総合通信基盤局

はじめに

電気通信サービスは、国民生活、社会経済活動に必要不可欠なサービスです。このような電気通信サービスの在り方を検討するためには、その利用動向を客観性、信頼性のあるデータに基づいて把握することが不可欠であることはいうまでもありません。

このような観点から、総務省（当時郵政省）では、昭和63年に電気通信事業報告規則（昭和63年郵政省令第46号）を定め、旧第一種電気通信事業者（平成16年4月1日改正前の電気通信事業法に基づき、第一種電気通信事業の許可を受けた事業者）から電気通信サービスに係る様々なトラフィックデータ等の報告を求め、電気通信政策の策定等に活用しているところです。

また、本データを公表することにより、国民利用者の電気通信サービスに対する理解を深めることに役立つことを願うものです。

目次

I 総トラヒックの状況	1
1 契約数の推移	1
(1) 固定系の契約数	1
(2) 移動系の契約数	1
2 通信量の推移	3
(1) 回数と時間の推移	3
(2) 1契約1日当たりの通信回数	6
(3) 1契約1日当たりの通信時間	6
3 相互通信状況	7
(1) 通信回数	7
(2) 通信時間	7
II 固定系通信の利用状況（加入電話・ISDN）	9
1 契約数・通信量の状況	9
(1) 契約数	9
(2) 通信量	9
(3) 加入電話の都道府県別契約数	10
(4) ISDNの都道府県別契約数	10
2 通信圏の状況	15
(1) 同一MA内	15
(2) 同一都道府県内	16
(3) 同一地域ブロック内	18
3 地域間の通信の交流状況	19
(1) 都道府県間の交流	19
(2) 東京都、愛知県、大阪府に関する相互通信	23
4 時間帯別の通信状況等	24
(1) 通信回数	24
(2) 通信時間	24
(3) 1通信当たりの通信時間	24
5 NTTとNCCのトラヒックシェアの推移	28

III 移動系通信の利用状況（携帯電話・PHS）.....32

1 契約数・通信量の状況	32
(1) 契約数	32
(2) 通信量	32
(3) 携帯電話の都道府県別契約数	34
(4) PHSの都道府県別契約数	34
2 通信圏の状況	37
(1) 同一都道府県内の通信	37
(2) 都道府県別	37
(3) 同一地域ブロック間	37
3 地域間の通信の交流状況	43
4 時間帯別の通信状況等	46
(1) 通信回数	46
(2) 通信時間	46
(3) 1通信当たりの通信時間	46
5 NTTドコモとNCCのトラフィックシェアの推移	50

(参考) 主なインターネット接続サービスの利用状況.....51

IV 国際電話の利用状況

1 通信回数・通信時間（発着信合計）の状況	52
2 発着信別通信回数・通信時間の状況	54
3 対地別通信時間の状況	55
4 KDDIと国際系NCCのトラフィックシェア	59

図表目次

図表 I-1 契約数の推移	1
図表 I-2 固定と移動の契約数の推移	2
図表 I-3 加入電話、I S D N、携帯電話、P H Sの契約数の推移	2
図表 I-4 通信回数の推移	3
図表 I-5 通信時間の推移	3
図表 I-6 通信回数の推移	4
図表 I-7 通信時間の推移	5
図表 I-8 1契約1日当たりの通信回数と通信時間	6
図表 I-9 相互通信状況(通信回数)	7
図表 I-10 相互通信状況(通信時間)	8
図表 II-1 契約数・通信量の推移	9
図表 II-2 加入電話の都道府県別契約数	11
図表 II-3 I S D Nの都道府県別契約数	12
図表 II-4 加入電話とI S D Nの都道府県別契約数増減	13
図表 II-5 I S D Nのインターフェース別、都道府県別契約数	14
図表 II-6 同一M A内に終始する通信の比率の推移(全国平均、通信回数)	15
図表 II-7 同一都道府県内に終始する通信回数の比率の推移(全国平均)	16
図表 II-8 同一都道府県内に終始する通信回数の比率	17
図表 II-9 地域ブロック間トラヒック交流状況	18
図表 II-10 都道府県間トラヒック交流状況(I)	20
図表 II-11 都道府県間トラヒック交流状況(II)	22
図表 II-12 東京都、愛知県及び大阪府発着信比率	23
図表 II-13 時間帯別通信回数	25
図表 II-14 時間帯別通信時間	26
図表 II-15 1通信当たりの通信時間	27
図表 II-16 固定系通信におけるN C Cの通信回数のシェアの推移	29
図表 II-17 固定系通信におけるN C Cの通信時間のシェアの推移	29
図表 II-18 県間、県内市外、市内通信における N T T及びN C Cの通信回数のシェア	30
図表 II-19 県間通信における各事業者別通信回数の比率の推移	30
図表 II-20 県間、県内市外、市内通信における N T T及びN C Cの通信	

時間のシェア	31
図表 II-21 県間通信における各事業者別通信時間の比率の推移	31
図表 III-1 携帯電話・PHSの契約数・通信量の推移	33
図表 III-2 携帯電話：都道府県別契約数	35
図表 III-3 PHS：都道府県別契約数	36
図表 III-4 携帯電話：同一都道府県内に終始する通信回数の比率の推移	38
図表 III-5 PHS：同一都道府県内に終始する通信回数の比率の推移	38
図表 III-6 携帯電話：都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数の比 率	39
図表 III-7 PHS：都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数の比率	40
図表 III-8 携帯電話：地域ブロック間トラフィック交流状況	41
図表 III-9 PHS：地域ブロック間トラフィック交流状況	42
図表 III-10 携帯電話：都道府県間トラフィック交流状況	44
図表 III-11 時間帯別通信回数	47
図表 III-12 時間帯別通信時間	48
図表 III-13 1通信当たりの通信時間	49
図表 III-14 NTTドコモとNCCのトラフィックシェアの推移	50
図表 IV-1 国際電話の通信回数(発着信合計)	53
図表 IV-2 国際電話の通信時間(発着信合計)	53
図表 IV-3 1回当たりの平均通信時間	53
図表 IV-4 国際電話の発着信別通信回数の推移	54
図表 IV-5 国際電話の発着信別通信時間の推移	54
図表 IV-6 発着信合計時間の対地別シェア	55
図表 IV-7 発信時間の対地別シェア	55
図表 IV-8 着信時間の対地別シェア	55
図表 IV-9 発信時間の対地別シェアの推移	56
図表 IV-10 着信時間の対地別シェアの推移	56
図表 IV-11 発信超過対地及び着信超過対地	57
図表 IV-12 対地別発信時間及び着信時間	58
図表 IV-13 KDDI と KDDI 以外の事業者の発信回数とシェアの推移	59
図表 IV-14 KDDI と KDDI 以外の事業者の発信時間とシェアの推移	59

本冊子のデータの内容は、以下のとおりとなっている。

1 国内トラヒックデータ

日本国内に終始する通信で、各端末相互に行われる通信を、利用者料金を設定している電気通信事業者が、下表の区分に従い集計したもの。

着信 発信	加入電話	I S D N	無線呼出し	携帯電話	P H S
加入電話	< 1 >			< 4 >	< 5 >
I S D N	< 2 >				
公衆電話	< 3 >				
携帯電話	< 4 >				
P H S	< 5 >				

【データを集計した事業者】

< 1 > に関するもの

- ・東日本電信電話株式会社
- ・西日本電信電話株式会社
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ケイディーディーアイ株式会社
- ・日本テレコム株式会社
- ・株式会社パワードコム
- ・九州通信ネットワーク株式会社
- ・株式会社メディア
- ・平成電電株式会社
- ・フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
- ・株式会社ZTV
- ・エムシーアイ・ワールドコム・ジャパン株式会社
- ・ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー株式会社
- ・株式会社ジェイコム関東
- ・株式会社ジェイコム東京
- ・株式会社ジェイコム湘南
- ・株式会社ジェイコム関西
- ・株式会社ジェイコム北九州
- ・株式会社ケーブルネットワークやちよ

- ・株式会社ケーブルネットワーク下関
- ・株式会社ケーブルネットワーク芦屋神戸
- ・株式会社ケーブルテレビジョン21
- ・株式会社スーパーネットワークユー
- ・株式会社メディア埼玉
- ・浦和ケーブルテレビネットワーク株式会社
- ・福岡ケーブルネットワーク株式会社
- ・北摂ケーブルネットワーク株式会社

< 2 > に関するもの

- ・東日本電信電話株式会社
- ・西日本電信電話株式会社
- ・北海道総合通信網株式会社
- ・東北インテリジェント通信株式会社
- ・株式会社パワードコム
- ・北陸通信ネットワーク株式会社
- ・中部テレコミュニケーション株式会社
- ・株式会社ケイ・オブティコム
- ・株式会社エネルギア・コミュニケーションズ
- ・株式会社STNet
- ・九州通信ネットワーク株式会社
- ・ケーヴィエイチ・テレコム株式会社

< 3 > に関するもの

- ・東日本電信電話株式会社
- ・西日本電信電話株式会社
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社

< 4 > に関するもの

- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモなど計9社
- ・ケイディーディーアイ株式会社
- ・沖縄セルラー電話株式会社
- ・ボーダフォン株式会社
- ・株式会社ツーカーセルラー東京など計3社

- ・株式会社ZTV
- ・株式会社ジェイコム関東
- ・株式会社ジェイコム東京
- ・株式会社ジェイコム湘南
- ・株式会社ジェイコム関西
- ・株式会社ジェイコム北九州
- ・株式会社ケーブルネットワークやちよ
- ・株式会社ケーブルネットワーク下関
- ・株式会社ケーブルネットワーク芦屋神戸
- ・株式会社ケーブルテレビジョン21
- ・株式会社スーパーネットワークユー
- ・株式会社メディア埼玉
- ・浦和ケーブルテレビネットワーク株式会社
- ・福岡ケーブルネットワーク株式会社
- ・北摂ケーブルネットワーク株式会社

< 5 > に関するもの

- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモなど計9社
- ・デーデーアイポケット株式会社
- ・株式会社鷹山など計9社
- ・株式会社ジェイコム関東
- ・株式会社ジェイコム東京
- ・株式会社ジェイコム湘南
- ・株式会社ジェイコム関西
- ・株式会社ジェイコム北九州
- ・株式会社ケーブルネットワークやちよ
- ・株式会社ケーブルネットワーク下関
- ・株式会社ケーブルネットワーク芦屋神戸
- ・株式会社ケーブルテレビジョン21
- ・株式会社スーパーネットワークユー
- ・株式会社メディア埼玉
- ・浦和ケーブルテレビネットワーク株式会社
- ・福岡ケーブルネットワーク株式会社
- ・北摂ケーブルネットワーク株式会社

2 国際電話トラフィックデータ

本邦内の加入電話、I S D N（通話モード）、公衆電話、携帯電話及びP H S から発信する通信量と、本邦内の加入電話、I S D N（通話モード）、携帯電話及びP H S に着信する通信量を、利用者料金を設定している電気通信事業者が通信方向別に集計したものの。

【データを集計した事業者】

- ・ケイディーディーアイ株式会社
- ・日本テレコム株式会社
- ・ケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー株式会社
- ・エムシーアイ・ワールドコム・ジャパン株式会社
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・T-Systems ジャパン株式会社
- ・株式会社パワードコム
- ・株式会社メディア
- ・平成電電株式会社
- ・フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
- ・ケーヴィエイチ・テレコム株式会社

I 総トラヒックの状況

1 契約数の推移

(1) 固定系の契約数

平成15年度末の固定系全体の契約数については昨年度に引き続き減少している。内訳についてみると、加入電話については対前年度比0.8%の増加、ISDNについては、10.2%の減少となっている。これは普及が拡大しているADSLに加入するため、ISDNから加入電話に移行する動きが出てきていることによるものである。

(2) 移動系の契約数

携帯電話の契約数は、年々増加率こそ鈍化しているものの、平成15年度末で対前年度比7.7%増加、8,152万件となった。【図表1-1、図表1-2、図表1-3】

図表 1-1 契約数の推移

(単位：万件)

区分	10年度末	11年度末	12年度末	13年度末	14年度末	15年度末
加入電話	5,856 (3.1%)	5,555 (5.1%)	5,226 (5.9%)	5,100 (2.4%)	5,116 (0.3%)	5,159 (0.8%)
ISDN	407 (69.6%)	668 (64.1%)	970 (45.1%)	1,033 (6.5%)	961 (7.0%)	863 (10.2%)
固定合計	6,263 (0.4%)	6,223 (0.6%)	6,196 (0.4%)	6,133 (1.0%)	6,077 (0.9%)	6,022 (0.9%)
携帯電話	4,153 (31.7%)	5,114 (23.1%)	6,094 (19.2%)	6,912 (13.4%)	7,566 (9.5%)	8,152 (7.7%)
PHS	578 (14.1%)	571 (1.2%)	584 (2.3%)	570 (2.5%)	546 (4.2%)	514 (6.0%)
移動合計	4,731 (23.7%)	5,685 (18.7%)	6,678 (17.1%)	7,482 (12.0%)	8,112 (8.4%)	8,665 (6.8%)

【参考】16年度の契約数 (単位：万件)

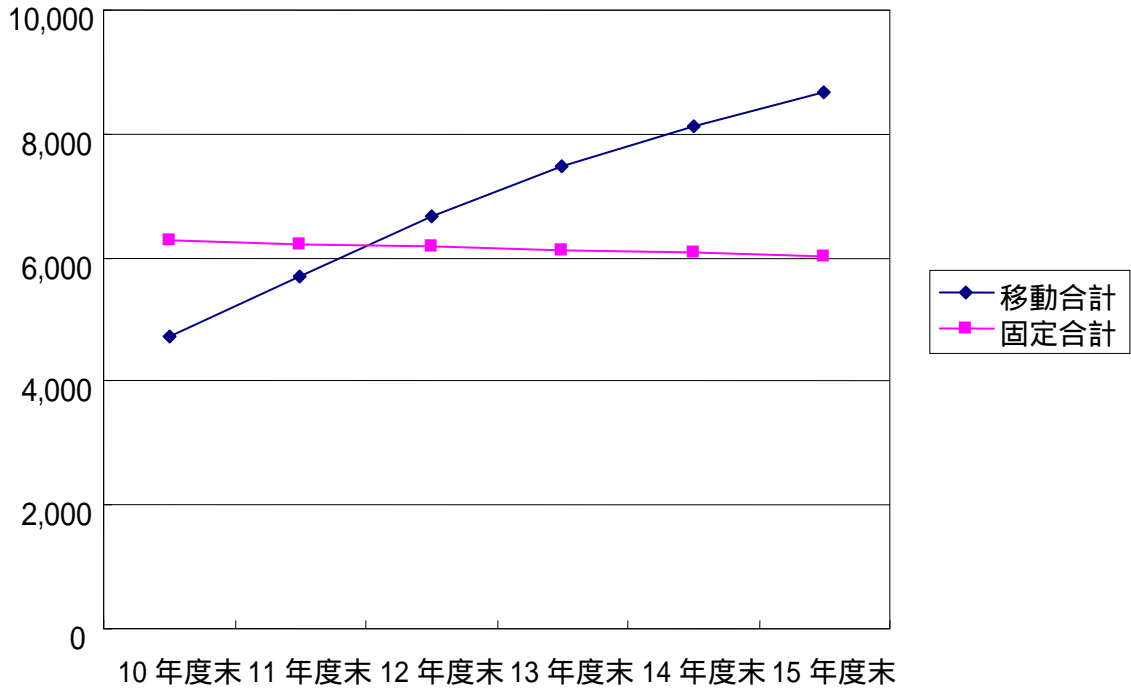
区分	16年6月	16年9月
IP電話	604	702
	-	(16.4%)
携帯電話	8,271	8,384
	(1.5%)	(1.4%)
PHS	509	481
	(1.0%)	(5.5%)

下段カッコ内は対前期増加率。

IP電話については、16年度から集計を開始したものの、最終利用者に付与されている電話番号の数を集計したものであり、厳密な契約数ではない。

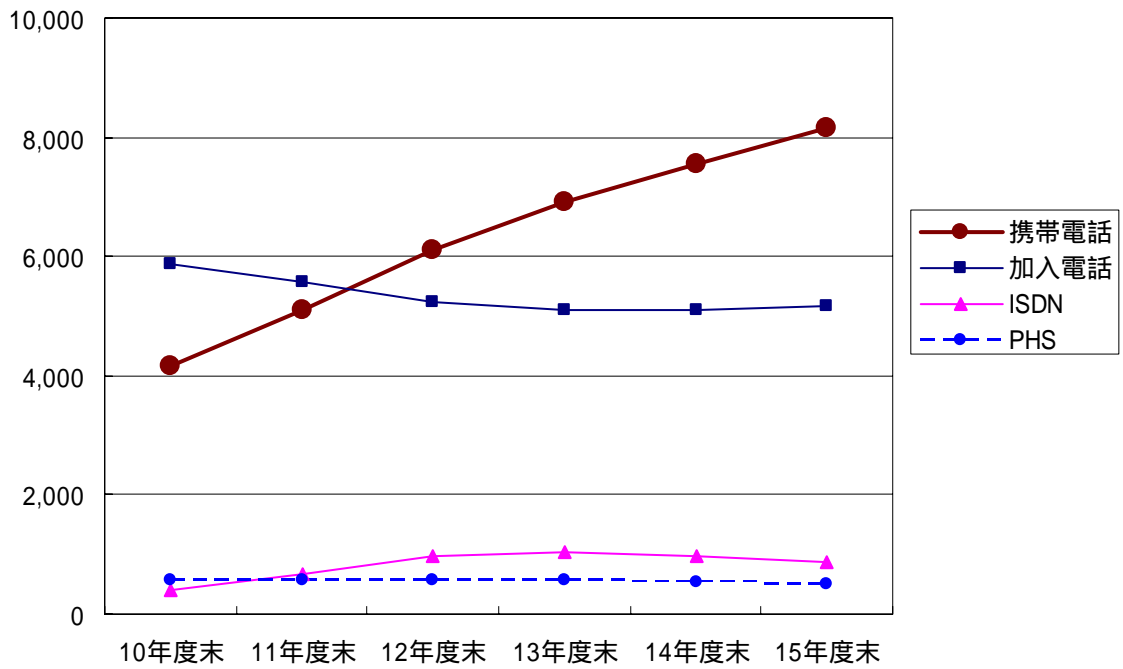
図表 1-2 固定と移動の契約数の推移

(単位:万件)



図表 1-3 加入電話、ISDN、携帯電話、PHSの契約数の推移

(単位:万加入)



2 通信量の推移

(1) 回数と時間の推移

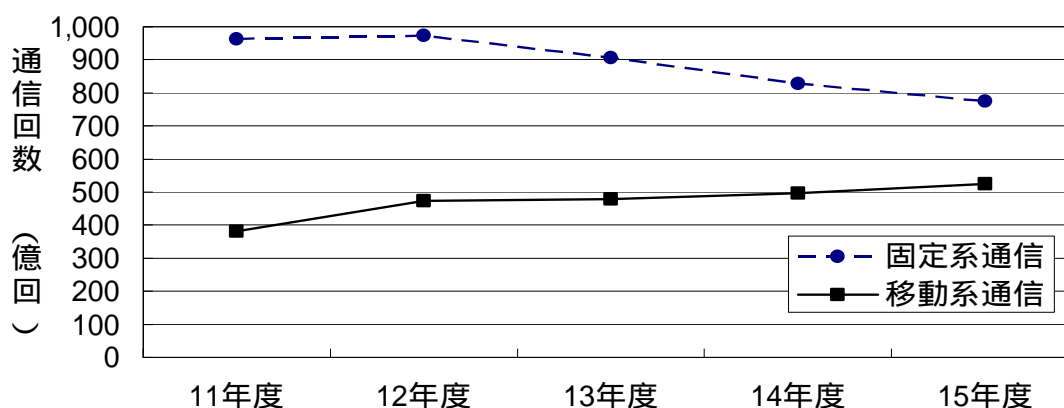
平成15年度の総通信回数は1,300.0億回(対前年度比1.8%減)、総通信時間は52.0億時間(対前年度比9.6%減)と減少した。

通信の種類ごとに通信回数と通信時間それぞれの対前年度増加率をみると、加入電話発 固定系端末着()で9.8%減、19.2%減。公衆電話発 固定系端末着で21.1%減、20.9%減。ISDN発 固定系端末着で1.8%減、14.2%減。加入電話、ISDN、公衆電話発 携帯電話、PHS着で2.1%減、10.8%減。携帯電話発で6.3%増、3.8%増。固定系通信に減少傾向が見られる。

ここでの固定系端末とは、加入電話、ISDNの他、無線呼出しを含む。

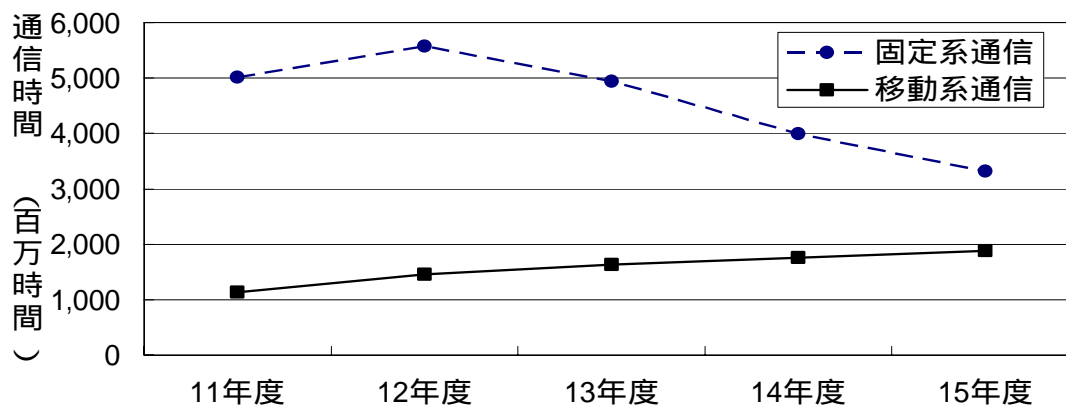
【図表 I-4、図表 I-5、図表 I-6、図表 I-7】

図表 I-4 通信回数の推移



(注)移動系通信：携帯・PHS発 固定系通信：加入電話・ISDN・公衆電話発

図表 I-5 通信時間の推移



(注)移動系通信：携帯・PHS発 固定系通信：加入電話・ISDN・公衆電話発

図表 I-6 通信回数の推移

(単位：億回)

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
総通信回数	1,344.0 (5.8%)	1,447.5 (7.7%)	1,384.0 (4.4%)	1,323.9 (4.3%)	1,300.0 (1.8%)
加入電話発	639.0	572.7	500.5	439.7	396.8
固定系端末着	(10.5%)	(10.4%)	(12.6%)	(12.2%)	(9.8%)
総通信回数に占める割合	47.5%	39.6%	36.2%	33.2%	30.5%
公衆電話発	28.7	22.5	17.5	13.8	10.9
固定系端末着	(25.7%)	(21.4%)	(22.2%)	(21.3%)	(21.1%)
総通信回数に占める割合	2.1%	1.6%	1.3%	1.0%	0.8%
ISDN発	190.3	265.9	285.7	276.3	271.4
固定系端末着	(67.5%)	(39.7%)	(7.5%)	(3.3%)	(1.8%)
総通信回数に占める割合	14.2%	18.4%	20.6%	20.9%	20.9%
加入電話、ISDN、公衆電話発	105.2	112.2	101.7	97.4	95.3
携帯電話、PHS着	(0.4%)	(6.6%)	(9.4%)	(4.2%)	(2.1%)
総通信回数に占める割合	7.8%	7.7%	7.3%	7.4%	7.3%
携帯電話発	333.9	438.3	452.4	474.5	504.4
固定系端末、携帯電話、PHS着	(33.5%)	(31.3%)	(3.2%)	(4.9%)	(6.3%)
総通信回数に占める割合	24.8%	30.3%	32.7%	35.8%	38.8%
PHS発	46.9	35.9	26.2	22.2	21.3
固定系端末、携帯電話、PHS着	(3.2%)	(23.3%)	(27.2%)	(15.1%)	(4.2%)
総通信回数に占める割合	3.5%	2.5%	1.9%	1.7%	1.6%

(注) ()内の数字は対前年度増加率

「固定系端末」には、加入電話、ISDNの他、無線呼出しを含む。

図表 1-7 通信時間の推移

(単位：百万時間)

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
総通信時間	6,152 (13.7%)	7,027 (14.2%)	6,566 (6.5%)	5,747 (12.5%)	5,198 (9.6%)
加入電話発 固定系端末着	3,411 (2.1%)	3,484 (2.1%)	3,049 (12.5%)	2,438 (20.0%)	1,970 (19.2%)
総通信時間に占める割合	55.5%	49.6%	46.4%	42.4%	37.9%
公衆電話発 固定系端末着	67 (23.4%)	52 (21.4%)	41 (22.0%)	33 (20.3%)	26 (20.9%)
総通信時間に占める割合	1.1%	0.7%	0.6%	0.6%	0.5%
ISDN発 固定系端末着	1,144 (86.2%)	1,666 (45.7%)	1,516 (9.0%)	1,212 (20.0%)	1,041 (14.2%)
総通信時間に占める割合	18.6%	23.7%	23.1%	21.1%	20.0%
加入電話、ISDN、公衆電話発 携帯電話、PHS着	395 (1.3%)	371 (6.0%)	329 (11.3%)	312 (5.4%)	278 (10.8%)
総通信時間に占める割合	6.4%	5.3%	5.0%	5.4%	5.3%
携帯電話発 固定系端末、携帯電話、PHS着	1,036 (43.2%)	1,343 (29.7%)	1,516 (12.9%)	1,598 (5.4%)	1,659 (3.8%)
総通信時間に占める割合	16.8%	19.1%	23.1%	27.8%	31.9%
PHS発 固定系端末、携帯電話、PHS着	99 (12.5%)	110 (11.0%)	115 (4.2%)	154 (34.5%)	225 (45.7%)
総通信時間に占める割合	1.6%	1.6%	1.7%	2.7%	4.3%

(注) ()内の数字は対前年度増加率

「固定系端末」には、加入電話、ISDNの他、無線呼出しを含む。

(2) 1 契約 1 日当たりの通信回数

- ・ 加入電話発信は、2.4 回で昨年度より 0.3 回減少した。
- ・ I S D N 発信は、9.3 回で昨年度より 0.4 回増加した。
- ・ 携帯電話発信は、1.8 回で昨年度より 0.1 回増加した。
- ・ P H S 発信は、1.1 回で昨年度と変わりなかった。

(3) 1 契約 1 日当たりの通信時間

- ・ 加入電話発信は、6 分 5 2 秒と昨年度より 1 分 3 8 秒減少した。
- ・ I S D N 発信は、2 0 分 2 5 秒と昨年度より 2 分 5 秒減少しており、1 通信当たりの平均通信時間も 2 分 1 2 秒と昨年度より 2 0 秒減少した。
- ・ 携帯電話発信は、3 分 2 8 秒と昨年度と変わりなかった。また、1 通信当たりの平均通信時間は 1 分 5 8 秒であり、加入電話、I S D N、P H S と比べ最も短い。
- ・ P H S 発信は、6 分 5 7 秒と昨年度より 2 分 1 9 秒増加している。また、1 通信当たりの平均通信時間も 6 分 2 0 秒と昨年度より 2 分 7 秒増加した。

【図表 I-8】

図表 I-8 1 契約 1 日当たりの通信回数と通信時間

発信	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度
加入電話	3.4 回 10 分 38 秒 [3 分 6 秒]	3.3 回 11 分 23 秒 [3 分 28 秒]	3.0 回 10 分 24 秒 [3 分 29 秒]	2.7 回 8 分 30 秒 [3 分 9 秒]	2.4 回 6 分 52 秒 [2 分 51 秒]
I S D N	10.9 回 37 分 51 秒 [3 分 29 秒]	10.1 回 35 分 49 秒 [3 分 34 秒]	8.8 回 26 分 40 秒 [3 分 2 秒]	8.9 回 22 分 30 秒 [2 分 32 秒]	9.3 回 20 分 25 秒 [2 分 12 秒]
携帯電話	2.0 回 3 分 40 秒 [1 分 52 秒]	2.2 回 3 分 57 秒 [1 分 50 秒]	1.9 回 3 分 50 秒 [2 分 1 秒]	1.7 回 3 分 28 秒 [2 分 2 秒]	1.8 回 3 分 28 秒 [1 分 58 秒]
P H S	2.2 回 2 分 50 秒 [1 分 16 秒]	1.7 回 3 分 8 秒 [1 分 50 秒]	1.2 回 3 分 16 秒 [2 分 38 秒]	1.1 回 4 分 38 秒 [4 分 13 秒]	1.1 回 6 分 57 秒 [6 分 20 秒]

(注) 1 上段は 1 日当たりの通信回数、下段は 1 日当たりの通信時間である。

2 [] 内は 1 通信当たりの平均通信時間。

3 算出に当たり、契約数は稼働値とした。

3 相互通信状況

平成15年度の加入電話、公衆電話、I S D N、携帯電話及びP H Sの相互通信状況は、以下のとおり。

(1) 通信回数

- ・ 加入電話 固定の通信回数は396.8億回、総通信回数に占める割合は30.5%と、昨年度よりさらに減少した。
- ・ I S D N 固定の通信回数は271.4億回と、昨年度よりわずかに減少した。
- ・ 携帯電話相互間の通信回数は、356.3億回、総通信回数に占める割合は27.4%と、昨年度より増加した。

(2) 通信時間

- ・ 加入電話 固定の通信時間は19.7億時間、総通信時間に占める割合は37.9%と、昨年度よりさらに減少した。
- ・ I S D N 固定の通信時間は、10.4億時間、総通信時間に占める割合は20.0%と、昨年度よりわずかに減少した。
- ・ 携帯電話相互間の通信時間は、12.8億時間、総通信時間に占める割合は24.6%と、昨年度より増加した。

【図表 I-9、図表 I-10】

図表 I-9 相互通信状況（通信回数）

（単位：億回）

着信 発信	固定系端末	携帯	P H S	合計
加入電話	396.8 (30.5%) [33.2%]			
公衆電話	10.9 (0.8%) [1.0%]	92.3 (7.1%) [7.1%]	3.0 (0.2%) [0.3%]	774.4 (59.6%) [62.5%]
I S D N	271.4 (20.9%) [20.9%]			
携帯電話	144.8 (11.1%) [10.8%]	356.3 (27.4%) [24.7%]	3.3 (0.3%) [0.3%]	504.4 (38.8%) [35.8%]
P H S	15.5 (1.2%) [1.1%]	3.4 (0.3%) [0.3%]	2.4 (0.2%) [0.3%]	21.3 (1.6%) [1.7%]
合計	839.3 (64.6%) [67.0%]	452.0 (34.8%) [32.1%]	8.7 (0.7%) [0.9%]	1,300.0 (100.0%) [100.0%]

(注) 1 着信欄の「固定系端末」には、加入電話、I S D Nの他、無線呼出しを含む。

2 着信欄の「携帯電話」及び「P H S」では、システム上発信側が加入電話、I S D N、公衆電話のいずれであるか識別することができない。

3 上段は通信回数、中段()内は相互通信合計に対するシェア、下段[]内は昨年度シェア。

図表 I-10 相互通信状況（通信時間）

（単位：百万時間）

着信 発信	固定系端末	携帯電話	P H S	合計
加入電話	1,970 (37.9%) [42.4%]	269 (5.2%) [5.2%]	9 (0.2%) [0.2%]	3,314 (63.8%) [69.5%]
公衆電話	26 (0.5%) [0.6%]			
I S D N	1,041 (20.0%) [21.1%]			
携帯電話	368 (7.1%) [6.2%]	1,281 (24.6%) [21.4%]	10 (0.2%) [0.2%]	1,659 (31.9%) [27.8%]
P H S	208 (4.0%) [2.1%]	10 (0.2%) [0.2%]	7 (0.1%) [0.4%]	225 (4.3%) [2.7%]
合計	3,612 (69.5%) [72.4%]	1,561 (30.0%) [26.8%]	25 (0.5%) [0.8%]	5,198 (100.0%) [100.0%]

(注) 1 着信欄の「固定系端末」には、加入電話、I S D Nの他、無線呼出しを含む。

2 着信欄の「携帯電話」及び「P H S」では、システム上発信側が加入電話、I S D N、公衆電話のいずれであるか識別することができない。

3 上段は通信時間、中段（ ）内は相互通信合計に対するシェア、下段[]内は昨年度シェア。

II 固定系通信の利用状況（加入電話・ISDN）

1 契約数・通信量の状況

(1) 契約数

平成15年度末の固定系通信の契約数は6,022万件であり、対前年度比0.9%減（55万件減）となった。このうち、加入電話の契約数は、5,159万件、対前年度比0.8%増（43万件増）となっている。

一方、ISDNの契約数は863万件、対前年度比10.2%減（98万件減）となっている。

(2) 通信量

加入電話またはISDN 固定系端末の通信回数は、668.1億回（対前年度比6.7%減）、通信時間は30.1億時間（対前年度比17.5%減）となった。

加入電話、ISDN両方について通信回数、通信時間ともに減少している。

【図表 II-1】

図表 II-1 契約数・通信量の推移

	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度
通信回数(億回)	829.4 (0.2%)	838.5 (1.1%)	786.3 (6.2%)	716.0 (8.9%)	668.1 (6.7%)
加入電話->固定系端末	639.0 (10.5%)	572.7 (10.4%)	500.5 (12.6%)	439.7 (12.2%)	396.8 (9.8%)
ISDN->固定系端末	190.3 (67.5%)	265.9 (39.7%)	285.7 (7.5%)	276.3 (3.3%)	271.4 (1.8%)
通信時間(百万時間)	4,555 (11.2%)	5,149 (13.1%)	4,565 (11.3%)	3,650 (20.0%)	3,010 (17.5%)
加入電話->固定系端末	3,411 (2.1%)	3,484 (2.1%)	3,049 (12.5%)	2,438 (20.0%)	1,970 (19.2%)
ISDN->固定系端末	1,144 (86.2%)	1,666 (45.7%)	1,516 (9.0%)	1,212 (20.0%)	1,041 (14.2%)
総契約数(万件)	6,223 (0.6%)	6,196 (0.4%)	6,133 (1.0%)	6,077 (0.9%)	6,022 (0.9%)
加入電話	5,555 (5.1%)	5,226 (5.9%)	5,100 (2.4%)	5,116 (0.3%)	5,159 (0.8%)
ISDN	668 (64.3%)	970 (45.1%)	1,033 (6.5%)	961 (6.9%)	863 (10.2%)

(3) 加入電話の都道府県別契約数

加入電話の契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約642万件を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県の順となっており、人口が集中している首都圏・近畿圏の契約数が多い。首都圏、近畿圏以外で100万件を超えているのは、降順で北海道、福岡県、静岡県、広島県である。

また、対前年度比をみると、最も増加率が高いのは滋賀県(2.14%)であり、次いで、奈良県(1.86%)、神奈川県(1.84%)、千葉県(1.78%)、兵庫県(1.74%)の順となっている。一方、最も減少率が高いのは東京都(0.35%)であり、次いで高知県(0.23%)、青森県(0.05%)、宮崎県(0.02%)の順となっている。

【図表 11-2】

(4) ISDNの都道府県別契約数

ISDNの契約数を都道府県別に比較してみると、加入電話と同じく東京都の約133万件を筆頭に、大阪府、神奈川県、北海道、愛知県の順となっており、加入電話とほぼ同様の傾向を示している。

また、対前年度比をみると、すべての都道府県で減少傾向にあり、最も減少率が高いのは神奈川県(13.66%)であり、次いで千葉県(13.66%)、兵庫県(13.42%)、奈良県(13.30%)、和歌山県(12.67%)の順となっている。

【図表 11-3】

図表 11-2 加入電話の都道府県別契約数

(単位：件)

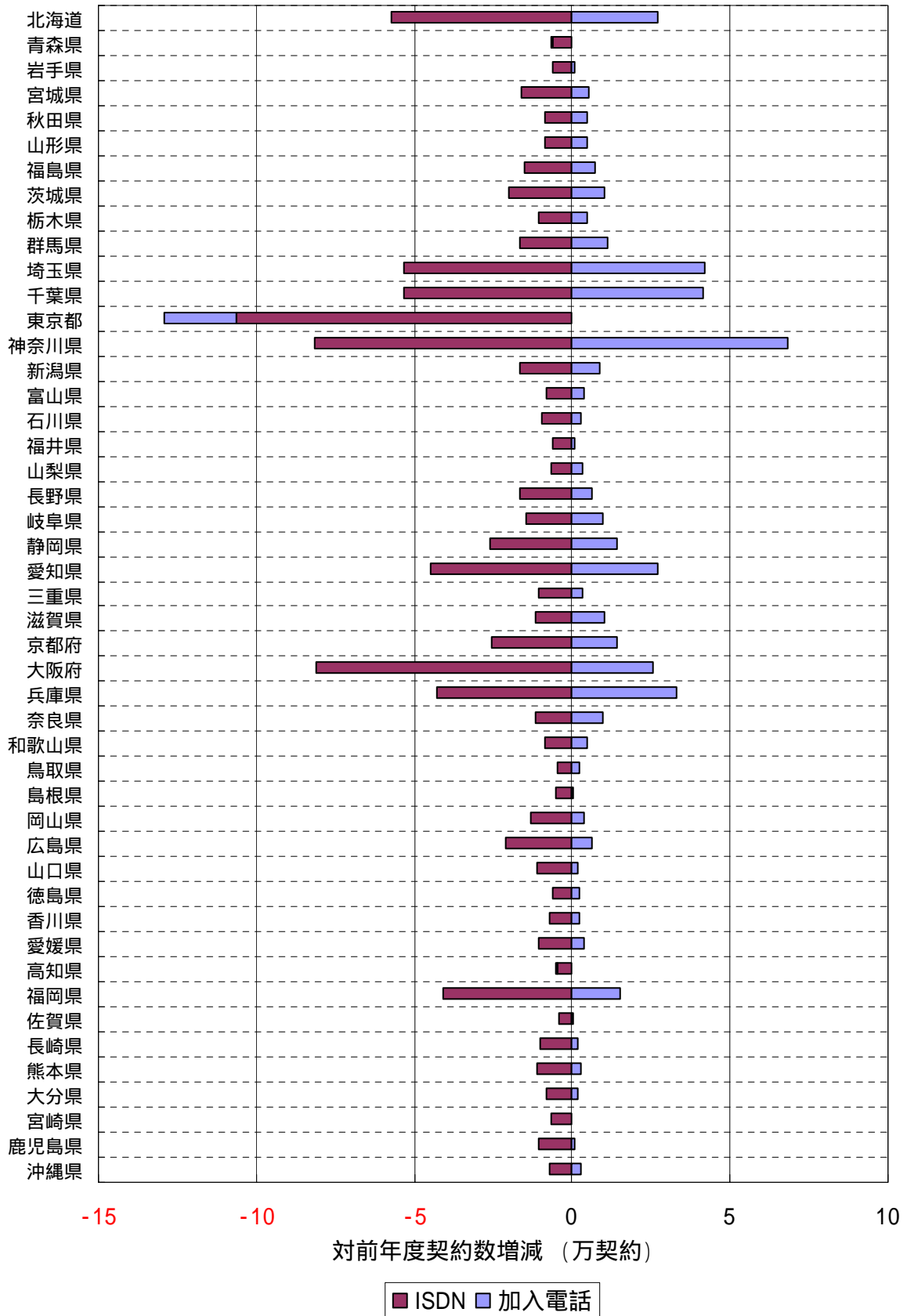
都道府県	平成 15 年度末 契約数...(1)	平成 14 年度末 契約数...(2)	契約数増減 ...(3)=(1)-(2)	増加率 ...(3)/(2)%
北海道	2,275,416	2,248,100	27,316	1.22%
青森県	548,514	548,763	249	0.05%
岩手県	508,410	507,584	826	0.16%
宮城県	874,348	869,040	5,308	0.61%
秋田県	424,230	419,471	4,759	1.13%
山形県	400,149	395,349	4,800	1.21%
福島県	740,579	733,102	7,477	1.02%
茨城県	1,077,713	1,067,673	10,040	0.94%
栃木県	724,704	720,147	4,557	0.63%
群馬県	763,104	751,776	11,328	1.51%
埼玉県	<u>2,652,672</u>	2,610,669	42,003	1.61%
千葉県	2,365,029	2,323,615	41,414	<u>1.78%</u>
東京都	<u>6,490,668</u>	6,513,754	23,086	0.35%
神奈川県	<u>3,760,839</u>	3,692,810	68,029	<u>1.84%</u>
新潟県	867,902	859,041	8,861	1.03%
富山県	386,781	382,889	3,892	1.02%
石川県	430,957	428,405	2,552	0.60%
福井県	284,425	283,756	669	0.24%
山梨県	355,289	352,232	3,057	0.87%
長野県	861,526	855,521	6,005	0.70%
岐阜県	749,087	739,204	9,883	1.34%
静岡県	1,484,199	1,469,868	14,331	0.97%
愛知県	<u>2,805,493</u>	2,778,618	26,875	0.97%
三重県	699,107	695,689	3,418	0.49%
滋賀県	481,743	471,645	10,098	<u>2.14%</u>
京都府	1,116,539	1,102,544	13,995	1.27%
大阪府	<u>4,247,750</u>	4,222,053	25,697	0.61%
兵庫県	1,928,899	1,895,842	33,057	<u>1.74%</u>
奈良県	539,014	529,153	9,861	<u>1.86%</u>
和歌山県	443,345	438,479	4,866	1.11%
鳥取県	215,196	212,756	2,440	1.15%
島根県	277,124	276,614	510	0.18%
岡山県	757,602	753,731	3,871	0.51%
広島県	1,153,368	1,147,254	6,114	0.53%
山口県	614,854	612,880	1,974	0.32%
徳島県	314,281	312,110	2,171	0.70%
香川県	404,968	402,857	2,111	0.52%
愛媛県	606,923	603,287	3,636	0.60%
高知県	336,859	337,643	784	0.23%
福岡県	2,005,634	1,990,492	15,142	0.76%
佐賀県	256,934	256,505	429	0.17%
長崎県	578,115	576,088	2,027	0.35%
熊本県	661,499	658,710	2,789	0.42%
大分県	488,757	487,002	1,755	0.36%
宮崎県	453,185	453,287	102	0.02%
鹿児島県	707,841	707,010	831	0.12%
沖縄県	470,068	467,167	2,901	0.62%
全国計	51,591,639	51,162,185	429,454	0.84%

図表 II-3 I S D N の都道府県別契約数

(単位：件)

都道府県	平成 15 年度末 契約数... (1)	平成 14 年度末 契約数... (2)	契約数増減 ... (3)=(1) - (2)	増加率 ... (3) / (2)%
北海道	468,837	526,233	57,396	10.91%
青森県	76,531	82,894	6,363	7.68%
岩手県	77,122	83,448	6,326	7.58%
宮城県	155,826	171,827	16,001	9.31%
秋田県	66,104	74,811	8,707	11.64%
山形県	76,796	85,193	8,397	9.86%
福島県	123,290	138,597	15,307	11.04%
茨城県	174,896	195,141	20,245	10.37%
栃木県	124,684	135,134	10,450	7.73%
群馬県	139,206	155,592	16,386	10.53%
埼玉県	381,347	434,411	53,064	12.22%
千葉県	335,668	388,782	53,114	13.66%
東京都	1,328,045	1,434,190	106,145	7.40%
神奈川県	514,344	595,742	81,398	13.66%
新潟県	166,986	183,515	16,529	9.01%
富山県	79,491	87,589	8,098	9.25%
石川県	91,953	101,674	9,721	9.56%
福井県	59,741	65,713	5,972	9.09%
山梨県	56,763	63,230	6,467	10.23%
長野県	166,384	183,107	16,723	9.13%
岐阜県	136,690	151,315	14,625	9.67%
静岡県	227,424	253,523	26,099	10.29%
愛知県	450,764	495,613	44,849	9.05%
三重県	103,610	114,316	10,706	9.37%
滋賀県	83,763	95,130	11,367	11.95%
京都府	176,301	201,642	25,341	12.57%
大阪府	725,381	806,270	80,889	10.03%
兵庫県	278,041	321,120	43,079	13.42%
奈良県	76,137	87,812	11,675	13.30%
和歌山県	61,122	69,990	8,868	12.67%
鳥取県	45,167	49,978	4,811	9.63%
島根県	48,679	53,712	5,033	9.37%
岡山県	123,111	136,000	12,889	9.48%
広島県	201,929	222,970	21,041	9.44%
山口県	97,392	108,733	11,341	10.43%
徳島県	49,117	55,385	6,268	11.32%
香川県	68,134	75,509	7,375	9.77%
愛媛県	89,936	100,562	10,626	10.57%
高知県	49,919	54,456	4,537	8.33%
福岡県	325,640	366,730	41,090	11.20%
佐賀県	42,211	46,513	4,302	9.25%
長崎県	78,243	88,393	10,150	11.48%
熊本県	107,827	118,815	10,988	9.25%
大分県	75,845	83,968	8,123	9.67%
宮崎県	68,551	75,061	6,510	8.67%
鹿児島県	108,091	118,493	10,402	8.78%
沖縄県	64,205	71,443	7,238	10.13%
全国計	8,627,244	9,610,275	983,031	10.23%

図表 II-4 加入電話とISDNの都道府県別契約数増減



図表 II-5 I S D Nのインターフェース別、都道府県別契約数

(単位：件)

都道府県	基本インターフェース				一次群インターフェース			
	平成15年度末 契約数...(1)	平成14年度末 契約数...(2)	契約数増減 (3)=(1)-(2)	増加率 (3)/(2)%	平成15年度末 契約数...(1)	平成14年度末 契約数...(2)	契約数増減 (3)=(1)-(2)	増加率 (3)/(2)%
北海道	466,945	524,443	57,498	10.96%	1,892	1,790	102	5.70%
青森県	76,254	82,604	6,350	7.69%	277	290	13	4.48%
岩手県	76,889	83,213	6,324	7.60%	233	235	2	0.85%
宮城県	154,972	171,029	16,057	9.39%	854	798	56	7.02%
秋田県	65,854	74,548	8,694	11.66%	250	263	13	4.94%
山形県	76,540	84,939	8,399	9.89%	256	254	2	0.79%
福島県	122,834	138,127	15,293	11.07%	456	470	14	2.98%
茨城県	174,207	194,417	20,210	10.40%	689	724	35	4.83%
栃木県	124,207	134,649	10,442	7.75%	477	485	8	1.65%
群馬県	138,683	155,039	16,356	10.55%	523	553	30	5.42%
埼玉県	379,556	432,605	53,049	12.26%	1,791	1,806	15	0.83%
千葉県	333,822	386,983	53,161	13.74%	1,846	1,799	47	2.61%
東京都	1,302,773	1,410,470	107,697	7.64%	25,272	23,720	1,552	6.54%
神奈川県	509,353	590,938	81,585	13.81%	4,991	4,804	187	3.89%
新潟県	166,478	182,979	16,501	9.02%	508	536	28	5.22%
富山県	79,214	87,296	8,082	9.26%	277	293	16	5.46%
石川県	91,476	101,161	9,685	9.57%	477	513	36	7.02%
福井県	59,517	65,454	5,937	9.07%	224	259	35	13.51%
山梨県	56,529	62,980	6,451	10.24%	234	250	16	6.40%
長野県	165,674	182,356	16,682	9.15%	710	751	41	5.46%
岐阜県	136,272	150,871	14,599	9.68%	418	444	26	5.86%
静岡県	226,617	252,554	25,937	10.27%	807	969	162	16.72%
愛知県	447,845	492,596	44,751	9.08%	2,919	3,017	98	3.25%
三重県	103,228	113,905	10,677	9.37%	382	411	29	7.06%
滋賀県	83,375	94,658	11,283	11.92%	388	472	84	17.80%
京都府	175,178	200,604	25,426	12.67%	1,123	1,038	85	8.19%
大阪府	718,384	799,705	81,321	10.17%	6,997	6,565	432	6.58%
兵庫県	276,734	319,771	43,037	13.46%	1,307	1,349	42	3.11%
奈良県	75,925	87,552	11,627	13.28%	212	260	48	18.46%
和歌山県	60,965	69,841	8,876	12.71%	157	149	8	5.37%
鳥取県	45,011	49,810	4,799	9.63%	156	168	12	7.14%
島根県	48,482	53,514	5,032	9.40%	197	198	1	0.51%
岡山県	122,597	135,474	12,877	9.51%	514	526	12	2.28%
広島県	200,499	221,614	21,115	9.53%	1,430	1,356	74	5.46%
山口県	97,002	108,341	11,339	10.47%	390	392	2	0.51%
徳島県	48,966	55,238	6,272	11.35%	151	147	4	2.72%
香川県	67,723	75,087	7,364	9.81%	411	422	11	2.61%
愛媛県	89,575	100,186	10,611	10.59%	361	376	15	3.99%
高知県	49,745	54,283	4,538	8.36%	174	173	1	0.58%
福岡県	323,611	364,893	41,282	11.31%	2,029	1,837	192	10.45%
佐賀県	42,085	46,394	4,309	9.29%	126	119	7	5.88%
長崎県	78,005	88,135	10,130	11.49%	238	258	20	7.75%
熊本県	107,449	118,394	10,945	9.24%	378	421	43	10.21%
大分県	75,628	83,734	8,106	9.68%	217	234	17	7.26%
宮崎県	68,309	74,843	6,534	8.73%	242	218	24	11.01%
鹿児島県	107,820	118,221	10,401	8.80%	271	272	1	0.37%
沖縄県	63,700	70,976	7,276	10.25%	505	467	38	8.14%
全国計	8,562,507	9,547,424	984,917	10.32%	64,737	62,851	1,886	3.00%

2 通信圏の状況

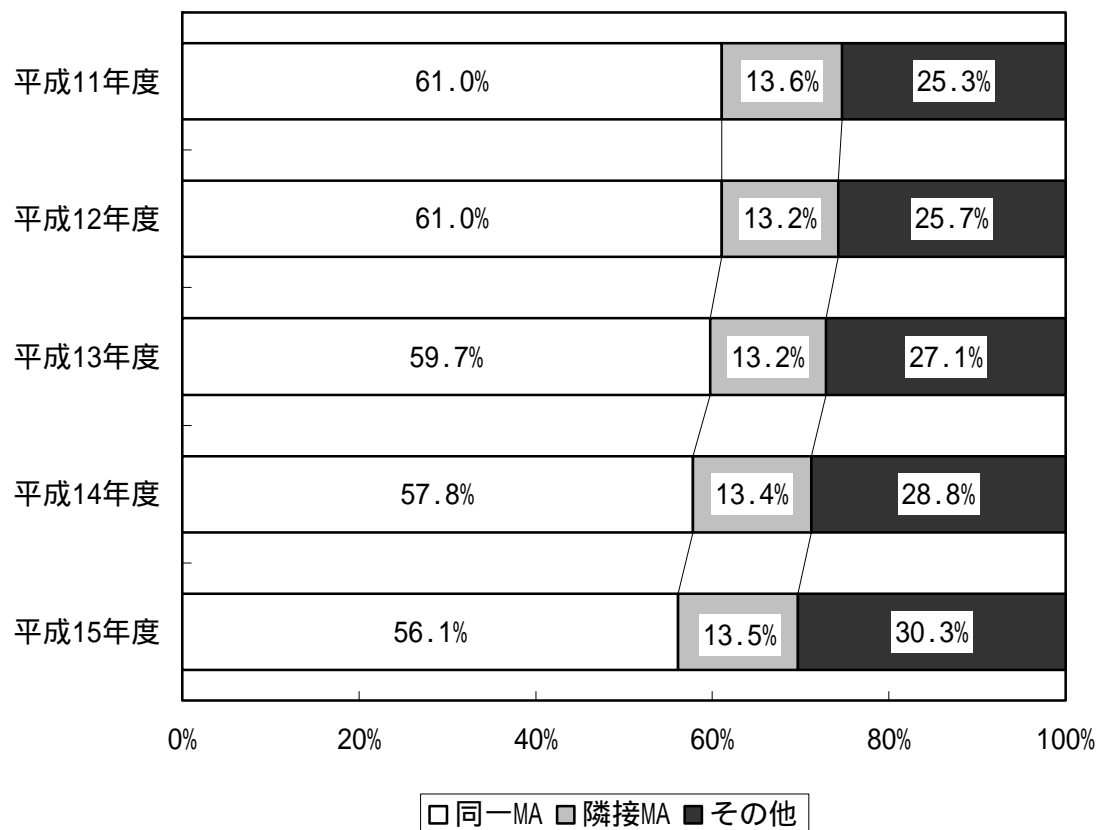
(1) 同一MA内

各MA（単位料金区域。NTT東・西であれば昼間3分8.5円で通信できる地域。現在、全国に567ある。）の加入電話及びISDNから発信される通信のうち、同一MA内に終始する通信回数の比率は、全国平均で56.1%であり、昨年度と比べ1.7%の減少となった。

また、隣接MAとの通信回数の比率は13.5%であり、全体の69.7%の通信が隣接MAまでの範囲で行われている。

【図表 II-6】

図表 II-6 同一MA内に終始する通信の比率の推移（全国平均、通信回数）



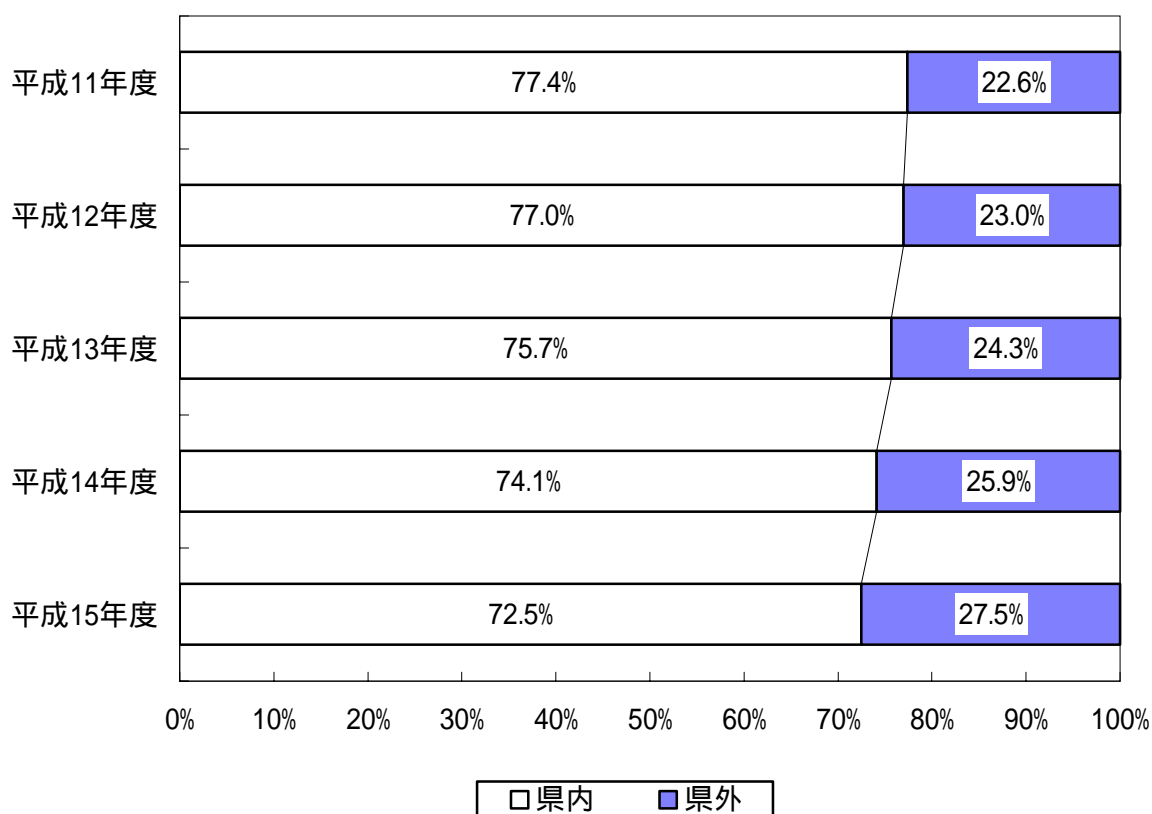
(2) 同一都道府県内

同一都道府県内に終始する通信回数比率は、全国平均で72.5%となっている。しかしながら、都道府県別にみると差があり、北海道、沖縄県はほぼ9割であるが、首都圏、近畿圏は全国平均を下回っている。首都圏、近畿圏が低いのは、東京都あるいは大阪府の影響が強いため、県境を越える通信が頻繁に行われていることによると考えられる。

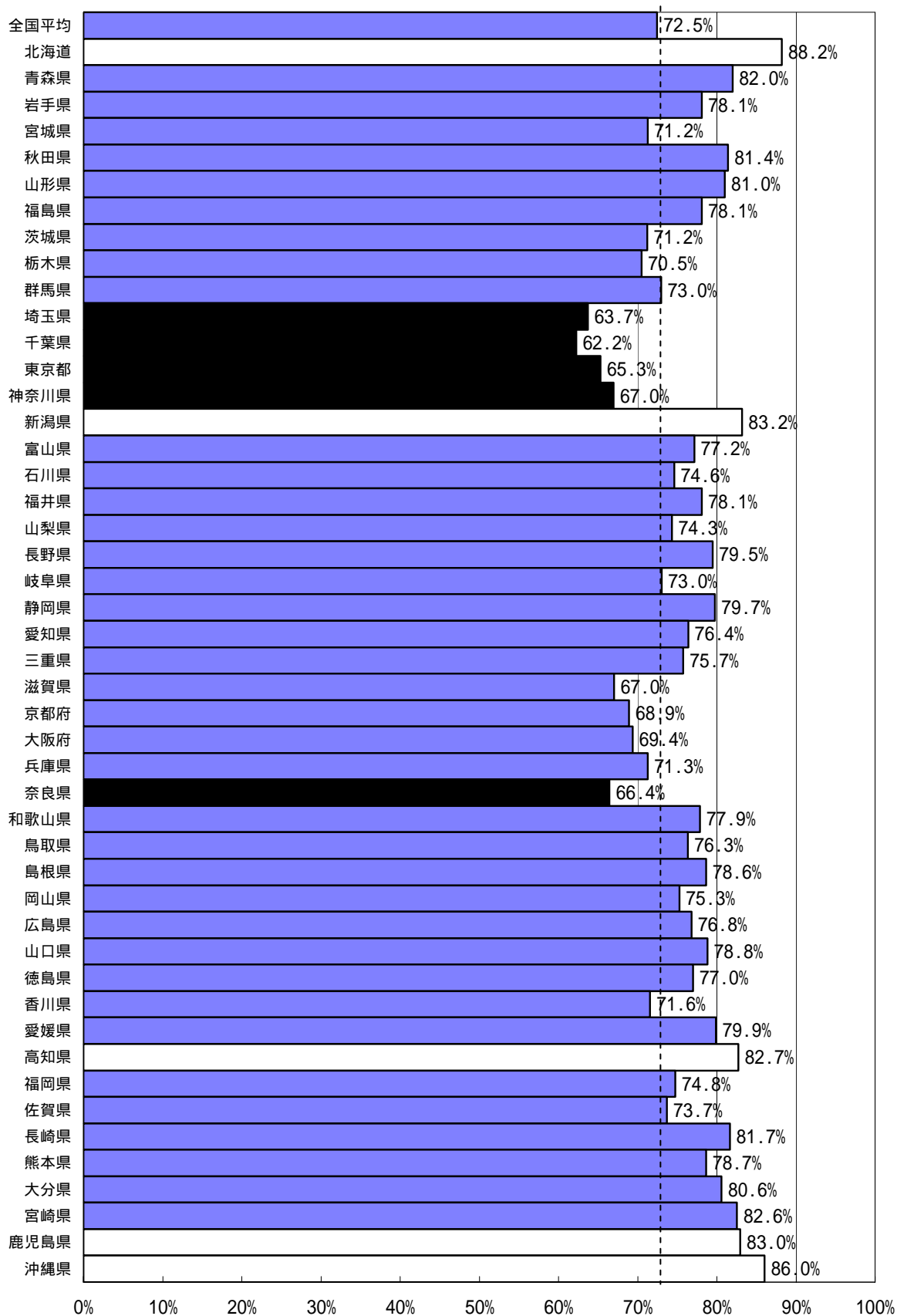
【図表 11-7】

【図表 11-8】

図表 11-7 同一都道府県内に終始する通信回数の比率の推移（全国平均）



図表 11-8 同一都道府県内に終始する通信回数の比率



(注) は比率の上位5県、 は比率の下位5県。

(3) 同一地域ブロック内

同一の地域ブロック内に終始する通信の比率は平均で86.4%であり、ほとんどの通信が近隣の都府県までを含めた地域ブロック内で終始していることを示している。しかし、信越、北陸では他のブロックと比較して比率が低く、信越では関東への、北陸では関東、近畿への通信が高い比率を占めている。

【図表 11-9】

図表 11-9 地域ブロック間トラフィック交流状況

(単位：百万回)

着信 発信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	発信計
北海道	2,523 (88.2%)	49 (1.7%)	187 (6.6%)	8 (0.3%)	4 (0.2%)	22 (0.8%)	40 (1.4%)	9 (0.3%)	4 (0.1%)	12 (0.4%)	1 (0.0%)	2,859 (100.0%)
東北	30 (0.7%)	3,853 (87.1%)	396 (9.0%)	27 (0.6%)	8 (0.2%)	33 (0.7%)	48 (1.1%)	9 (0.2%)	4 (0.1%)	13 (0.3%)	1 (0.0%)	4,423 (100.0%)
関東	181 (0.7%)	443 (1.8%)	21,678 (87.7%)	287 (1.2%)	103 (0.4%)	621 (2.5%)	792 (3.2%)	185 (0.7%)	87 (0.4%)	326 (1.3%)	29 (0.1%)	24,732 (100.0%)
信越	6 (0.3%)	23 (1.1%)	234 (10.9%)	1,784 (83.1%)	14 (0.7%)	38 (1.8%)	32 (1.5%)	5 (0.2%)	2 (0.1%)	7 (0.3%)	1 (0.0%)	2,146 (100.0%)
北陸	3 (0.2%)	6 (0.4%)	83 (5.8%)	14 (1.0%)	1,181 (83.2%)	41 (2.9%)	78 (5.5%)	5 (0.4%)	2 (0.2%)	6 (0.4%)	0 (0.0%)	1,420 (100.0%)
東海	16 (0.2%)	31 (0.4%)	550 (7.7%)	45 (0.6%)	43 (0.6%)	6,102 (85.0%)	262 (3.7%)	24 (0.3%)	24 (0.3%)	50 (0.7%)	3 (0.0%)	7,179 (100.0%)
近畿	36 (0.3%)	56 (0.5%)	774 (6.8%)	43 (0.4%)	78 (0.7%)	297 (2.6%)	9,612 (84.2%)	206 (1.8%)	107 (0.9%)	190 (1.7%)	12 (0.1%)	11,411 (100.0%)
中国	5 (0.1%)	8 (0.2%)	173 (4.7%)	6 (0.2%)	6 (0.2%)	35 (1.0%)	180 (4.9%)	3,114 (85.2%)	46 (1.3%)	80 (2.2%)	1 (0.0%)	3,655 (100.0%)
四国	3 (0.2%)	4 (0.2%)	82 (4.6%)	2 (0.1%)	3 (0.1%)	16 (0.9%)	93 (5.2%)	54 (3.0%)	1,513 (84.7%)	17 (1.0%)	1 (0.0%)	1,787 (100.0%)
九州	12 (0.2%)	20 (0.3%)	323 (4.9%)	11 (0.2%)	9 (0.1%)	63 (1.0%)	184 (2.8%)	97 (1.5%)	25 (0.4%)	5,837 (88.5%)	17 (0.3%)	6,598 (100.0%)
沖縄	2 (0.3%)	2 (0.3%)	33 (5.9%)	2 (0.3%)	1 (0.2%)	5 (0.9%)	11 (1.9%)	3 (0.6%)	2 (0.3%)	19 (3.4%)	487 (86.0%)	567 (100.0%)

(注) 上段は発信通話回数、下段は発信通話比率

3 地域間の通信の交流状況

(1) 都道府県間の交流

都道府県間における固定系通信のトラフィック交流状況を見ると、ある県から発信した通信の着信地は、各県とも近隣県が上位を占めるとともに、東京都又は大阪府が10位以内に現れている。特に東京都は、他の全ての道府県で上位5位に入っており、その影響力が全国に及んでいることが分かる。一方、大阪府は、東日本ではやや順位が低い。しかし、西日本においては、ほとんどの府県で上位5位に入るとともに、多くの府県において東京都よりも上位にきている。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市のある県への通信が多くなっている。例えば、東北では宮城県、北陸では石川県、中部では愛知県、中国では広島県、四国では香川県、九州では福岡県が上位にきている。

【図表 II-10】

【図表 II-11】

図表 11-10 都道府県間トラヒック交流状況(1)

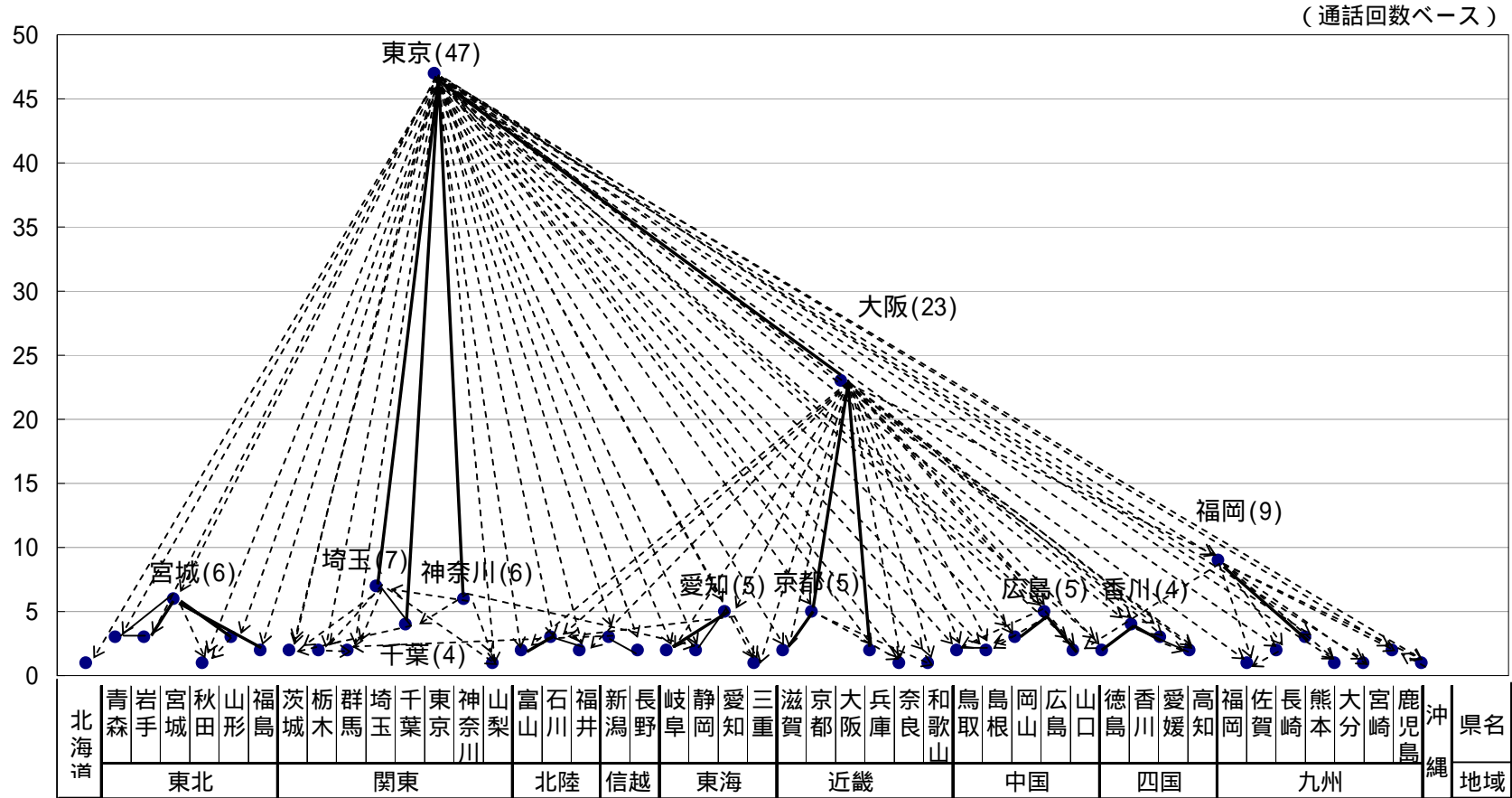
(単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 2,859	北海道 2,523	東京都 121	大阪府 26	神奈川県 25	宮城県 24	千葉県 14	埼玉県 14	愛知県 12	青森県 8	福岡県 6
青森県 571	青森県 469	宮城県 28	東京都 23	岩手県 12	北海道 6	秋田県 5	神奈川県 5	大阪府 3	埼玉県 3	千葉県 3
岩手県 603	岩手県 471	宮城県 38	東京都 25	青森県 14	山形県 9	秋田県 8	神奈川県 6	埼玉県 4	大阪府 3	北海道 3
宮城県 1,303	宮城県 928	東京都 85	福島県 47	岩手県 35	山形県 34	青森県 21	神奈川県 18	秋田県 17	北海道 15	大阪府 14
秋田県 498	秋田県 405	東京都 21	宮城県 20	山形県 11	岩手県 7	青森県 6	神奈川県 5	埼玉県 3	千葉県 3	大阪府 3
山形県 536	山形県 435	宮城県 32	東京都 25	神奈川県 6	福島県 5	埼玉県 4	新潟県 4	秋田県 4	大阪府 3	千葉県 3
福島県 912	福島県 712	宮城県 60	東京都 50	神奈川県 12	埼玉県 10	茨城県 9	大阪府 7	栃木県 7	千葉県 6	山形県 5
茨城県 1,173	茨城県 835	東京都 125	埼玉県 47	千葉県 42	栃木県 24	神奈川県 21	大阪府 10	福島県 9	愛知県 6	群馬県 6
栃木県 830	栃木県 585	東京都 80	埼玉県 39	群馬県 24	茨城県 24	神奈川県 15	千葉県 9	福島県 8	大阪府 7	宮城県 4
群馬県 882	群馬県 643	東京都 78	埼玉県 44	栃木県 23	新潟県 22	神奈川県 14	長野県 8	千葉県 8	大阪府 6	茨城県 5
埼玉県 2,856	埼玉県 1,820	東京都 541	神奈川県 73	千葉県 65	群馬県 53	茨城県 35	栃木県 34	大阪府 32	愛知県 18	静岡県 17
千葉県 2,666	千葉県 1,659	東京都 450	神奈川県 78	埼玉県 75	大阪府 53	茨城県 50	愛知県 32	北海道 22	福岡県 21	兵庫県 20
東京都 11,784	東京都 7,698	神奈川県 766	埼玉県 588	千葉県 468	大阪府 324	愛知県 174	茨城県 144	静岡県 129	北海道 114	福岡県 101
神奈川県 4,143	神奈川県 2,774	東京都 743	埼玉県 80	千葉県 77	大阪府 54	静岡県 53	愛知県 37	茨城県 24	北海道 21	群馬県 18
新潟県 1,136	新潟県 945	東京都 67	埼玉県 14	神奈川県 13	大阪府 12	長野県 11	群馬県 7	千葉県 7	愛知県 6	宮城県 5
富山県 480	富山県 371	石川県 27	東京都 19	大阪府 11	愛知県 9	京都府 6	新潟県 5	神奈川県 4	福井県 4	岐阜県 3
石川県 566	石川県 422	富山県 28	東京都 23	福井県 17	大阪府 17	愛知県 12	京都府 8	神奈川県 4	新潟県 4	岐阜県 3
福井県 374	福井県 292	石川県 17	大阪府 14	東京都 13	京都府 7	愛知県 7	富山県 3	兵庫県 2	滋賀県 2	神奈川県 2
山梨県 400	山梨県 297	東京都 43	埼玉県 15	神奈川県 11	静岡県 6	長野県 6	大阪府 3	千葉県 3	愛知県 3	群馬県 1
長野県 1,010	長野県 803	東京都 70	新潟県 26	愛知県 17	神奈川県 15	埼玉県 11	大阪府 10	群馬県 8	千葉県 6	山梨県 6
岐阜県 879	岐阜県 642	愛知県 125	東京都 33	大阪府 17	三重県 6	神奈川県 6	静岡県 4	長野県 4	滋賀県 4	京都府 3
静岡県 1,837	静岡県 1,465	東京都 113	愛知県 81	神奈川県 45	大阪府 24	埼玉県 13	千葉県 10	山梨県 6	長野県 5	岐阜県 5
愛知県 3,691	愛知県 2,819	東京都 175	岐阜県 128	大阪府 101	三重県 78	静岡県 77	神奈川県 34	長野県 21	広島県 19	埼玉県 18
三重県 772	三重県 584	愛知県 73	東京都 27	大阪府 27	岐阜県 7	神奈川県 6	奈良県 5	静岡県 4	和歌山県 4	兵庫県 4

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 562	滋賀県 377	京都府 55	大阪府 52	東京都 19	愛知県 9	兵庫県 7	岐阜県 4	神奈川県 4	三重県 3	奈良県 3
京都府 1,304	京都府 899	大阪府 156	東京都 50	滋賀県 42	兵庫県 25	奈良県 14	愛知県 14	神奈川県 10	福岡県 7	広島県 5
大阪府 6,372	大阪府 4,422	東京都 335	兵庫県 333	京都府 162	愛知県 109	奈良県 107	福岡県 69	神奈川県 64	和歌山県 62	滋賀県 62
兵庫県 2,177	兵庫県 1,552	大阪府 318	東京都 80	京都府 26	愛知県 18	神奈川県 17	岡山県 16	広島県 13	福岡県 13	千葉県 8
奈良県 533	奈良県 354	大阪府 90	京都府 27	東京都 15	兵庫県 7	三重県 5	和歌山県 4	愛知県 4	神奈川県 3	滋賀県 3
和歌山県 463	和歌山県 361	大阪府 50	東京都 12	京都府 10	兵庫県 4	奈良県 3	三重県 3	愛知県 3	神奈川県 2	福岡県 1
鳥取県 272	鳥取県 207	島根県 13	広島県 12	大阪府 10	東京都 8	岡山県 6	兵庫県 4	神奈川県 2	京都府 1	福岡県 1
島根県 333	島根県 262	広島県 21	鳥取県 12	東京都 9	大阪府 9	岡山県 3	山口県 3	福岡県 2	兵庫県 2	神奈川県 2
岡山県 890	岡山県 670	広島県 58	大阪府 37	東京都 29	兵庫県 15	香川県 10	鳥取県 6	福岡県 6	愛知県 6	神奈川県 5
広島県 1,487	広島県 1,142	東京都 55	大阪府 50	岡山県 44	山口県 39	福岡県 19	島根県 17	兵庫県 13	愛媛県 11	神奈川県 10
山口県 674	山口県 531	広島県 45	福岡県 26	東京都 18	大阪府 14	神奈川県 4	兵庫県 3	岡山県 3	島根県 3	愛知県 3
徳島県 317	徳島県 244	香川県 19	大阪府 12	東京都 10	愛媛県 6	広島県 5	兵庫県 4	高知県 3	岡山県 2	神奈川県 2
香川県 491	香川県 352	大阪府 23	愛媛県 20	東京都 18	徳島県 13	広島県 10	岡山県 9	高知県 8	兵庫県 6	福岡県 4
愛媛県 643	愛媛県 514	香川県 26	大阪府 21	東京都 20	広島県 14	高知県 8	徳島県 4	兵庫県 4	岡山県 4	神奈川県 4
高知県 335	高知県 277	香川県 11	大阪府 9	東京都 9	愛媛県 7	広島県 4	徳島県 3	兵庫県 2	神奈川県 2	岡山県 2
福岡県 2,889	福岡県 2,160	東京都 113	大阪府 72	熊本県 63	長崎県 49	佐賀県 49	大分県 49	鹿児島県 37	山口県 33	神奈川県 25
佐賀県 312	佐賀県 230	福岡県 45	長崎県 9	東京都 8	大阪府 4	熊本県 2	神奈川県 2	愛知県 1	大分県 1	広島県 1
長崎県 652	長崎県 533	福岡県 49	東京都 17	佐賀県 11	大阪府 8	熊本県 5	神奈川県 4	愛知県 2	兵庫県 2	広島県 2
熊本県 813	熊本県 640	福岡県 61	東京都 23	鹿児島県 13	大阪府 12	宮崎県 8	大分県 7	長崎県 6	神奈川県 5	兵庫県 5
大分県 564	大分県 455	福岡県 44	東京都 14	熊本県 11	大阪府 8	神奈川県 4	宮崎県 3	愛知県 2	兵庫県 2	広島県 2
宮崎県 543	宮崎県 448	福岡県 23	鹿児島県 17	東京都 13	熊本県 12	大阪府 7	大分県 3	神奈川県 3	愛知県 2	兵庫県 1
鹿児島県 824	鹿児島県 684	福岡県 34	東京都 22	熊本県 17	宮崎県 15	大阪府 13	神奈川県 5	兵庫県 3	愛知県 3	埼玉県 2
沖縄県 567	沖縄県 487	東京都 23	福岡県 13	大阪府 7	神奈川県 4	愛知県 3	鹿児島県 3	埼玉県 2	千葉県 2	兵庫県 2

■ 東京 ■ 大阪

図表 II-11 都道府県間トラフィック交流状況 (II)



(注1) 高さは、当該都道府県が電話の発信または着信において2.13%以上のシェアを占める都道府県の数。
 (注2) --- 終点の都道府県において矢印の始点の都道府県が発着信のいずれかのシェアが2.13%以上の場合。
 — 線で結ばれた両端の都道府県が互いに相手の都道府県において発着信いずれかでシェア2.13%以上5%未満の場合。
 — 線で結ばれた両端の都道府県が互いに相手の都道府県において発着信いずれかでシェア2.13%以上で、いずれかの都道府県で5%以上の場合。

(2) 東京都、愛知県、大阪府に関する相互通信

東京都、愛知県、大阪府に関する固定系相互通信のトラヒックの状況についてみると、東京都、愛知県及び大阪府については、発着信の比率はほぼ同じであるといえる。

通信回数ベースの場合、東京都内に終始する通信の比率は11.5%であることから、発着信を合計すると、東京都が関係する通信は全国通信の23.4%を占めており、同様に大阪府が関係する通信は12.2%、愛知県が関係する通信は6.8%である。なお、これら都府県に關係する通信は総通信の40.6%を占めている。

上記の傾向は、通信時間ベースの場合においてもほぼ同様である。

【図表 11-12】

図表 11-12 東京都、愛知県及び大阪府発着信比率

・通信回数

[単位：百万回]

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	7,698 (11.5%)	174 (0.3%)	324 (0.5%)	3,589 (5.4%)	11,784 (17.6%)
愛知県	175 (0.3%)	2,819 (4.2%)	101 (0.2%)	596 (0.9%)	3,691 (5.5%)
大阪府	335 (0.5%)	109 (0.2%)	4,422 (6.6%)	1,506 (2.3%)	6,372 (9.5%)
その他	3,360 (5.0%)	574 (0.9%)	1,338 (2.0%)	39,657 (59.4%)	44,930 (67.3%)
全国	11,568 (17.3%)	3,676 (5.5%)	6,185 (9.3%)	45,349 (67.9%)	66,777 (100.0%)

・通信時間

[単位：万時間]

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	34,806 (11.6%)	595 (0.2%)	1,145 (0.4%)	13,413 (4.5%)	49,959 (16.6%)
愛知県	720 (0.2%)	12,387 (4.1%)	339 (0.1%)	2,312 (0.8%)	15,758 (5.2%)
大阪府	1,249 (0.4%)	340 (0.1%)	18,924 (6.3%)	5,491 (1.8%)	26,004 (8.6%)
その他	15,125 (5.0%)	2,197 (0.7%)	5,535 (1.8%)	186,314 (61.9%)	209,171 (69.5%)
全国	51,901 (17.2%)	15,519 (5.2%)	25,943 (8.6%)	207,530 (69.0%)	300,892 (100.0%)

4 時間帯別の通信状況等

(1) 通信回数

加入電話

加入電話全体でみると、午前の業務時間である 9 ~ 12 時、午後の業務時間である 13 ~ 18 時の比率が高くなっている。

これを事務所用と住宅用の別にみると、NTT 東・西の事務用加入電話では、加入電話全体と同様だが、住宅用加入電話では 9 ~ 10 時、18 時以降の時間帯の比率が高く、18 ~ 20 時にもピークがある。

ISDN

通話モードについては、ほぼ事務用加入電話の傾向と類似しており、事務用の利用が多いものと考えられる。

通信モードについては特殊な傾向を示しており、深夜においても比率があまり下がらないことが特徴となっている。 【図表 11-13】

(2) 通信時間

加入電話

住宅用で、夜間の比率が高いことが特徴であり、ピークは 20 ~ 21 時に発生している。一方、事務用のピークは通信回数とほぼ同じである。

ISDN

通話モードについては、事務用加入電話と同様、9 ~ 12 時、13 ~ 18 時の比率が高くなっている。

通信モードについては、9 ~ 10 時にピークがある。通話モードと比べ、夜間も比率が下がっていない。 【図表 11-14】

(3) 1 通信当たりの通信時間

加入電話

加入電話全体では、10 秒 ~ 20 秒までの通信が一番多い。事務用加入電話では 30 秒以下の通信が全体の 4 割近く、1 分以下の通信では 6 割以上を占め、比較的短時間で終わる通信が多くなっている。一方住宅用加入電話では、3 分を超える通信が 2 割を超えており、比較的通信時間は長い。

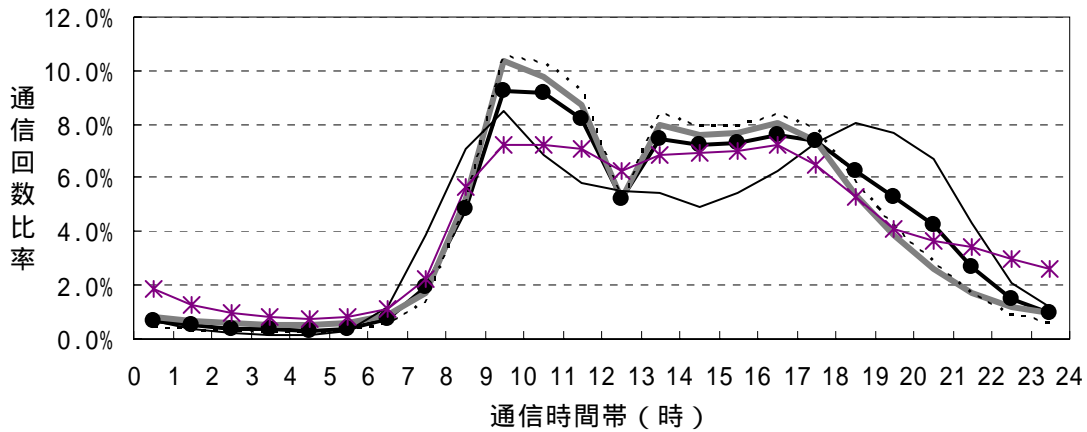
ISDN

通話モードでは、1 通信当たり 20 ~ 30 秒までの通信が一番多く、それを中心としてなだらかな分布を示している。事務用加入電話の傾向と類似している

通信モードでは、1 通信当たり 0 ~ 10 秒までの通信が最も多く、以降は下降しているが、3 分以上の通信も 3 割を超えており、通信時間の長さを示している。

【図表 11-15】

図表 II-13 時間帯別通信回数



● 加入電話 全体(長距離系のISDNを含む) ■ 事務用 加入電話(NTT東・西)
 ▲ 住宅用 加入電話(NTT東・西) - - - ISDN通話モード(長距離系のISDN含まず)
 * ISDN通信モード(長距離系のISDN含まず)

時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
加入電話 全体	362 0.7%	266 0.5%	216 0.4%	184 0.3%	175 0.3%	214 0.4%	416 0.8%	1,044 1.9%	2,624 4.8%	4,987 9.2%	4,950 9.1%	4,453 8.2%
事務用 加入電話 (NTT 東・西)	82 0.8%	68 0.7%	59 0.6%	53 0.5%	52 0.5%	59 0.6%	86 0.9%	169 1.7%	512 5.2%	1,021 10.3%	963 9.8%	860 8.7%
住宅用 加入電話 (NTT 東・西)	68 0.6%	36 0.3%	21 0.2%	16 0.1%	14 0.1%	29 0.3%	124 1.2%	411 3.9%	751 7.1%	900 8.5%	725 6.9%	613 5.8%
ISDN 通話モード	46 0.4%	34 0.3%	29 0.3%	25 0.2%	25 0.2%	29 0.3%	52 0.5%	142 1.3%	519 4.9%	1,110 10.5%	1,083 10.3%	974 9.2%
ISDN 通信モード	40 1.9%	28 1.3%	21 1.0%	18 0.8%	16 0.7%	18 0.8%	24 1.1%	48 2.2%	122 5.7%	156 7.3%	155 7.2%	152 7.1%

12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
2,828 5.2%	4,016 7.4%	3,907 7.2%	3,943 7.3%	4,118 7.6%	3,999 7.4%	3,403 6.3%	2,875 5.3%	2,313 4.3%	1,467 2.7%	826 1.5%	531 1.0%	54,115 100.0%
517 5.2%	784 7.9%	752 7.6%	756 7.7%	798 8.1%	726 7.4%	533 5.4%	381 3.9%	258 2.6%	170 1.7%	119 1.2%	97 1.0%	9,876 100.0%
47.1%	57.7%	59.2%	56.7%	54.6%	48.4%	38.5%	32.0%	26.7%	27.2%	35.3%	43.5%	48.3%
581 5.5%	576 5.5%	519 4.9%	578 5.5%	664 6.3%	775 7.3%	850 8.0%	808 7.6%	710 6.7%	455 4.3%	219 2.1%	126 1.2%	10,569 100.0%
52.9%	42.3%	40.8%	43.3%	45.4%	51.6%	61.5%	68.0%	73.3%	72.8%	64.7%	56.5%	51.7%
535 5.1%	891 8.4%	837 7.9%	835 7.9%	883 8.4%	825 7.8%	614 5.8%	439 4.2%	296 2.8%	169 1.6%	96 0.9%	64 0.6%	10,550 100.0%
135 6.3%	148 6.9%	149 6.9%	151 7.0%	155 7.2%	140 6.5%	113 5.3%	88 4.1%	79 3.7%	74 3.4%	65 3.0%	56 2.6%	2,147 100.0%

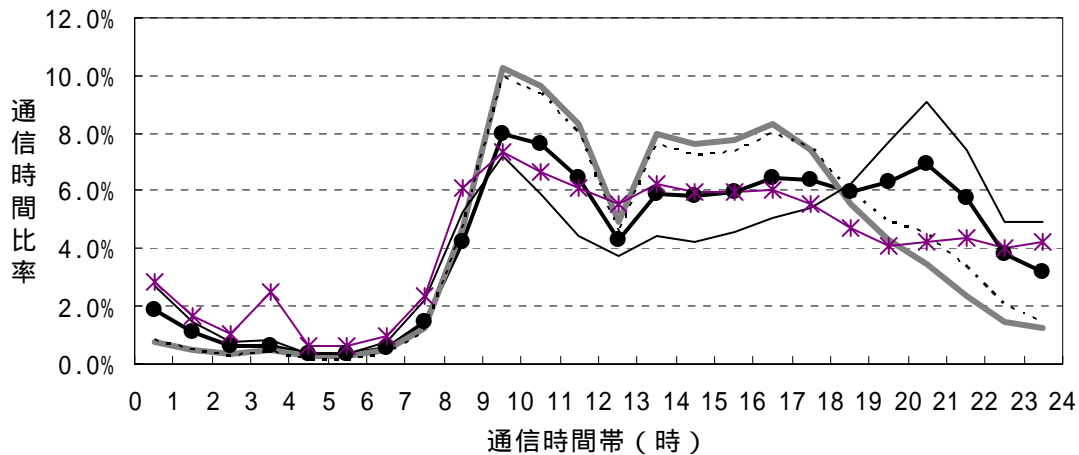
(注) 上段：通信回数（百万回）

中段：当該通信時間帯の通信回数が合計に占める割合

下段：事住別の比率

ISDN は基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値、通信モードは 64kbps のみ

図表 II-14 時間帯別通信時間



● 加入電話 全体(長距離系のISDNを含む) 〃 事務用 加入電話(NTT東・西)
 — 住宅用 加入電話(NTT東・西) - - - ISDN通話モード(長距離系のISDN含まず)
 * ISDN通信モード(長距離系のISDN含まず)

時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
加入電話 全体	4,544 1.9%	2,628 1.1%	1,558 0.6%	1,520 0.6%	873 0.4%	780 0.3%	1,343 0.6%	3,592 1.5%	10,226 4.2%	19,353 7.9%	18,637 7.7%	15,695 6.4%
事務用 加入電話 (NTT 東・西)	196 0.8%	129 0.5%	94 0.4%	124 0.5%	74 0.3%	79 0.3%	127 0.5%	314 1.2%	1,197 4.7%	2,605 10.3%	2,445 9.6%	2,110 8.3%
住宅用 加入電話 (NTT 東・西)	2,090 2.7%	1,132 1.4%	606 0.8%	654 0.8%	271 0.3%	293 0.4%	589 0.8%	1,708 2.2%	4,109 5.3%	5,634 7.2%	4,599 5.9%	3,472 4.4%
ISDN 通話モード	279 0.9%	156 0.5%	92 0.3%	135 0.4%	48 0.1%	54 0.2%	112 0.3%	371 1.1%	1,506 4.6%	3,241 9.9%	3,057 9.4%	2,610 8.0%
ISDN 通信モード	700 2.8%	419 1.7%	260 1.1%	611 2.5%	147 0.6%	163 0.7%	238 1.0%	590 2.4%	1,510 6.1%	1,821 7.4%	1,650 6.7%	1,499 6.1%

12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
10,403 4.3%	14,419 5.9%	14,186 5.8%	14,576 6.0%	15,720 6.5%	15,617 6.4%	14,598 6.0%	15,308 6.3%	16,953 7.0%	14,037 5.8%	9,306 3.8%	7,709 3.2%	243,583 100.0%
1,257 5.0%	2,024 8.0%	1,933 7.6%	1,963 7.7%	2,114 8.3%	1,889 7.5%	1,405 5.5%	1,097 4.3%	878 3.5%	603 2.4%	375 1.5%	314 1.2%	25,341 100.0%
30.1%	36.7%	36.7%	35.6%	34.8%	30.8%	22.4%	15.4%	11.0%	9.4%	8.9%	7.5%	24.5%
2,918 3.7%	3,485 4.5%	3,329 4.3%	3,554 4.5%	3,956 5.1%	4,251 5.4%	4,870 6.2%	6,010 7.7%	7,091 9.1%	5,804 7.4%	3,835 4.9%	3,869 5.0%	78,126 100.0%
69.9%	63.3%	63.3%	64.4%	65.2%	69.2%	77.6%	84.6%	89.0%	90.6%	91.1%	92.5%	75.5%
1,467 4.5%	2,487 7.6%	2,352 7.2%	2,396 7.3%	2,607 8.0%	2,454 7.5%	1,918 5.9%	1,606 4.9%	1,470 4.5%	1,082 3.3%	662 2.0%	469 1.4%	32,629 100.0%
1,371 5.6%	1,539 6.2%	1,478 6.0%	1,481 6.0%	1,489 6.0%	1,379 5.6%	1,164 4.7%	1,017 4.1%	1,047 4.2%	1,071 4.3%	1,001 4.1%	1,048 4.2%	24,692 100.0%

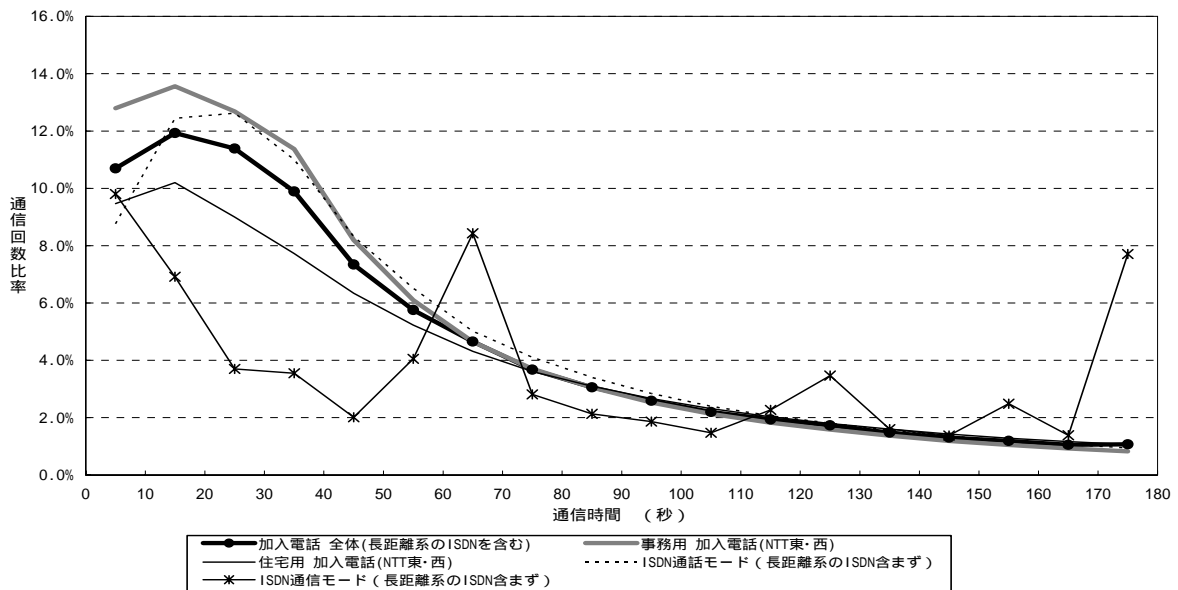
(注) 上段：通信時間（万時間）

中段：当該通信時間帯の通信時間が合計に占める割合

下段：事住別の比率

ISDN は基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値、通信モードは 64kbps のみ

図表 II-15 1通信当たりの通信時間



通話時間 (秒)	0～10	10～20	20～30	30～40	40～50	50～60	60～70	70～80	80～90	90～100
加入電話 全体	5,788 10.7%	6,456 11.9%	6,163 11.4%	5,354 9.9%	3,972 7.3%	3,115 5.8%	2,518 4.7%	1,988 3.7%	1,656 3.1%	1,398 2.6%
事務用 加入電話 (NTT東・西)	1,264 12.8%	1,339 13.6%	1,252 12.7%	1,123 11.4%	809 8.2%	603 6.1%	459 4.6%	366 3.7%	301 3.0%	250 2.5%
住宅用 加入電話 (NTT東・西)	1,001 9.5%	1,078 10.2%	951 9.0%	816 7.7%	670 6.3%	552 5.2%	456 4.3%	382 3.6%	327 3.1%	282 2.7%
ISDN 通話モード	925 8.8%	1,313 12.4%	1,331 12.6%	1,160 11.0%	878 8.3%	687 6.5%	529 5.0%	433 4.1%	359 3.4%	300 2.8%
ISDN 通信モード	210 9.8%	148 6.9%	79 3.7%	76 3.5%	43 2.0%	87 4.0%	181 8.4%	60 2.8%	46 2.1%	40 1.9%

100～110	110～120	120～130	130～140	140～150	150～160	160～170	170～180	180～	合計
1,190 2.2%	1,048 1.9%	935 1.7%	802 1.5%	706 1.3%	642 1.2%	570 1.1%	578 1.1%	9,238 17.1%	54,116 100.0%
211 2.1%	180 1.8%	157 1.6%	135 1.4%	117 1.2%	103 1.0%	91 0.9%	81 0.8%	1,035 10.5%	9,876 100.0%
46.3%	45.7%	45.2%	44.5%	43.8%	43.2%	42.5%	41.9%	27.6%	48.3%
245 2.3%	215 2.0%	190 1.8%	169 1.6%	151 1.4%	136 1.3%	123 1.2%	112 1.1%	2,714 25.7%	10,569 100.0%
53.7%	54.3%	54.8%	55.5%	56.2%	56.8%	57.5%	58.1%	72.4%	51.7%
253 2.4%	218 2.1%	191 1.8%	165 1.6%	144 1.4%	126 1.2%	112 1.1%	99 0.9%	1,327 12.6%	10,550 100.0%
32 1.5%	49 2.3%	74 3.5%	34 1.6%	30 1.4%	53 2.5%	30 1.4%	166 7.7%	708 33.0%	2,147 100.0%

(注) 上段：通信回数 (百万回)

中段：当該通信時間の通信回数が合計に占める割合

下段：事住別の比率

ISDNは基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値、通信モードは64kbpsのみ

5 NTTとNCCのトラフィックシェアの推移

固定系通信（加入電話・ISDN）のトラフィックにおけるNCCの通信回数のシェアは、全体では35.9%、前年度と比べ3.3ポイントの増となった。

このうち、県間通信では53.8%、前年度と比べ1.0ポイント増となった。さらに県内市外通信では41.9%、前年度と比べ2.9ポイント増、市内通信では25.3%、前年度と比べ3.6ポイント増と、全ての距離区分においてNCCのシェアが伸びている。

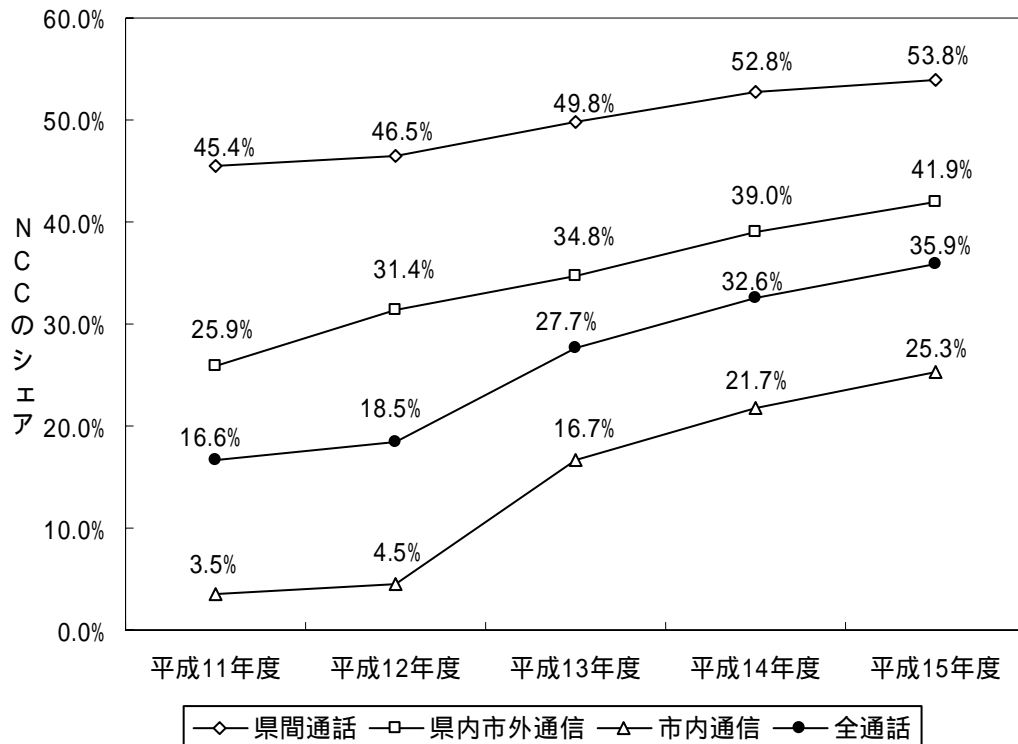
また、通信時間のシェアも、全体で32.4%、前年度と比べ2.2ポイントの増、市内通信では23.2%、前年度と比べ3.5ポイント増と、通信回数のシェアとほぼ同様な伸びを示している。一方、県間通信では51.2%、前年度と比べ2.9ポイント減、県内市外通信では37.6%、前年度と比べ0.8ポイント減となった。

【図表 11-16、図表 11-17】

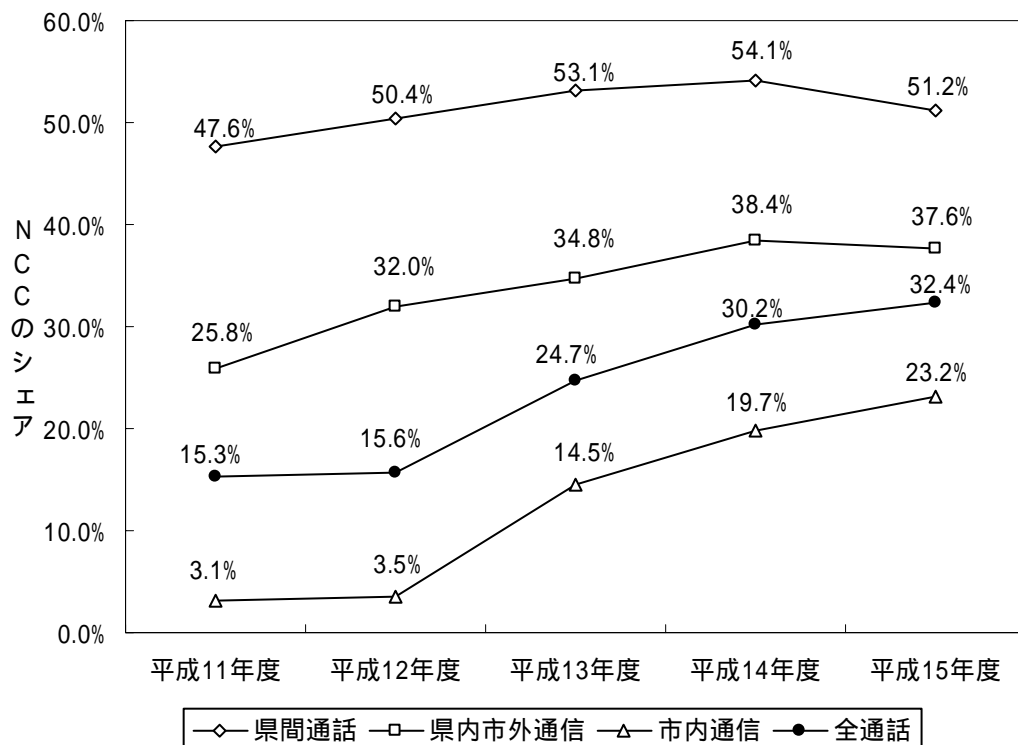
【図表 11-18、図表 11-19】

【図表 11-20、図表 11-21】

図表 II-16 固定系通信におけるN C Cの通信回数のシェアの推移



図表 II-17 固定系通信におけるN C Cの通信時間のシェアの推移

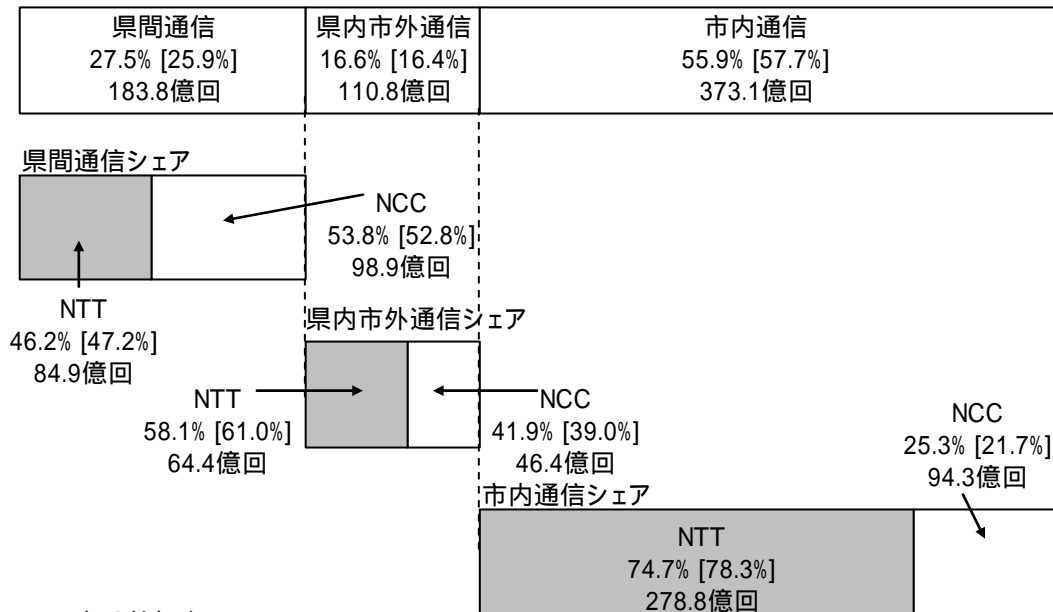


図表 II-18 県間、県内市外、市内通信における
NTT及びNCCの通信回数のシェア

(1) 全通信に占めるシェア

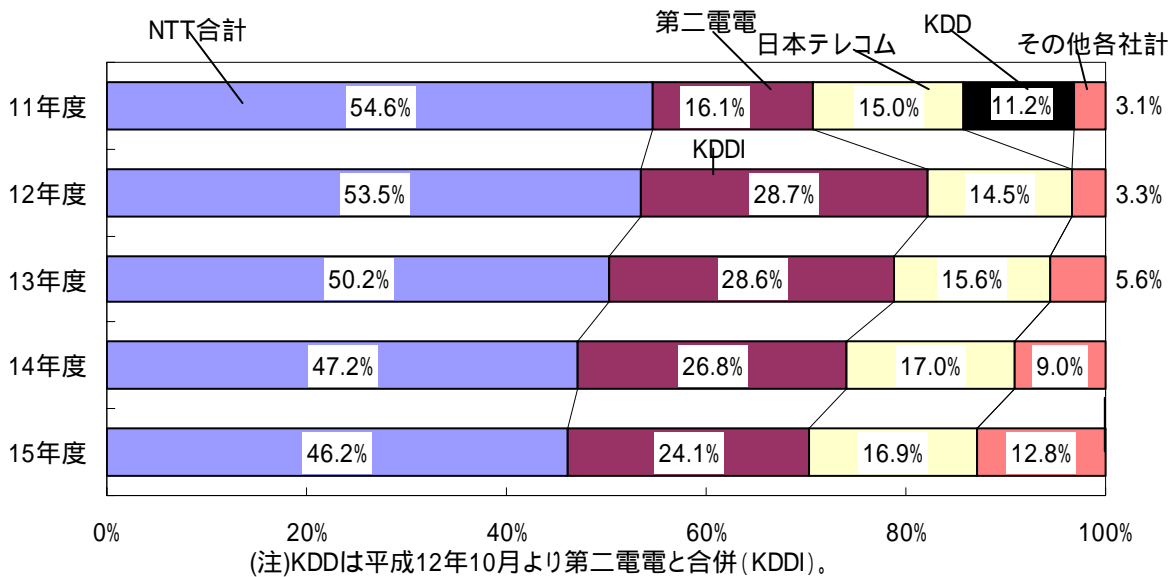


(2) 市内、県内市外及び県間通信におけるシェア



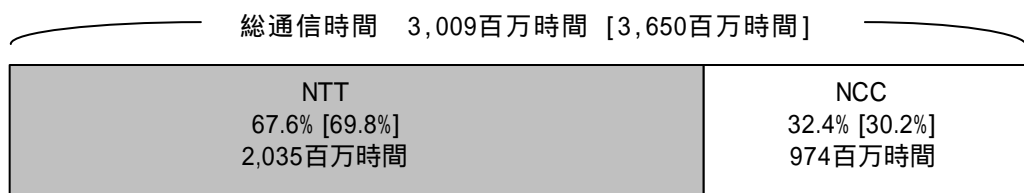
([]内は前年度)

図表 II-19 県間通信における各事業者別通信回数の比率の推移

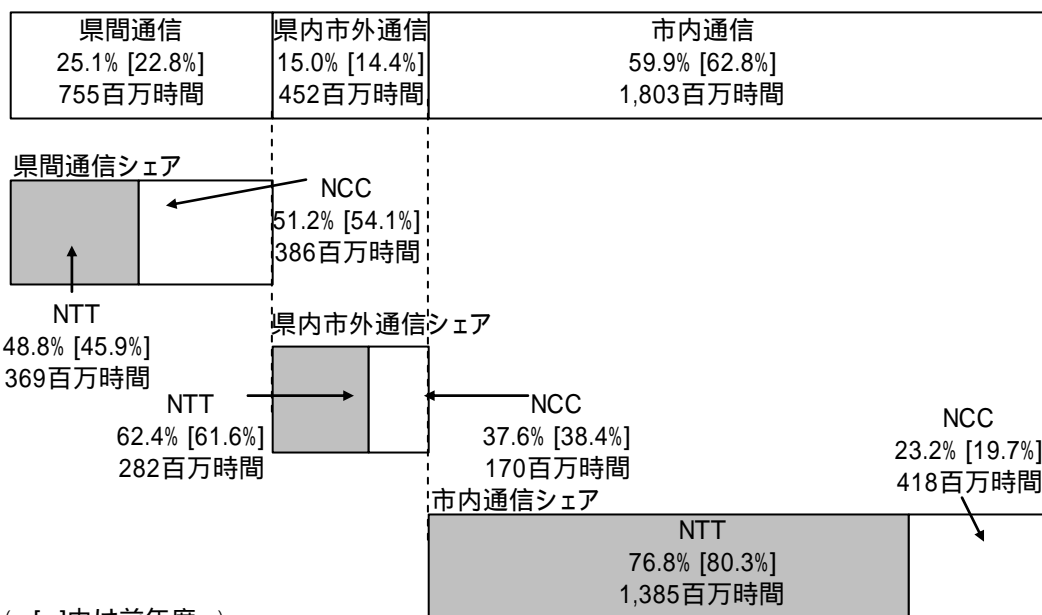


図表 11-20 県間、県内市外、市内通信における
NTT及びNCCの通信時間のシェア

(1) 全通信に占めるシェア

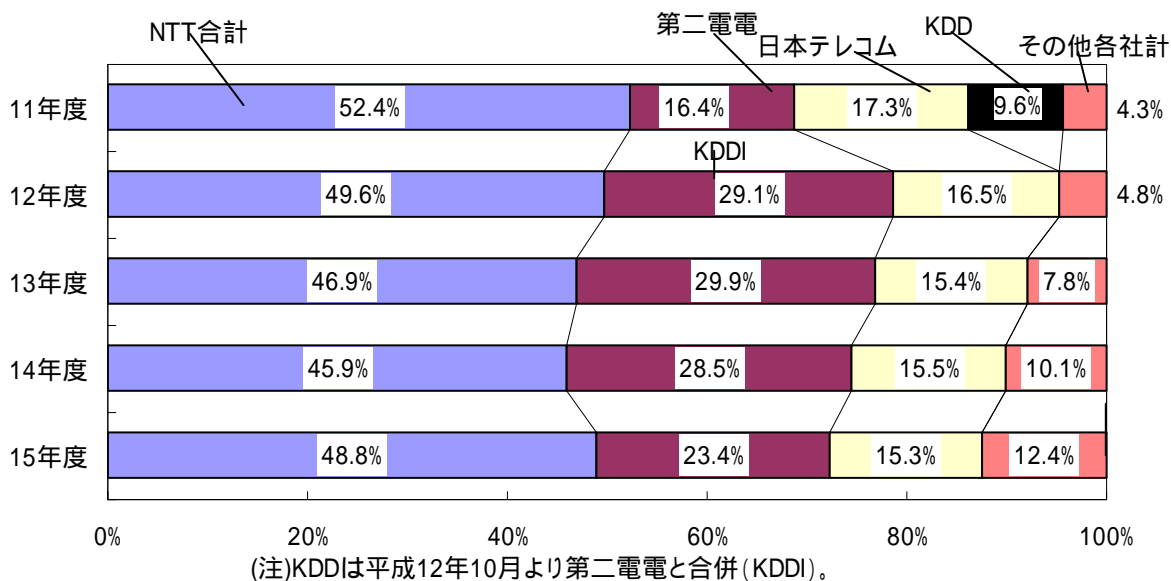


(2) 市内、県内市外及び県間通信におけるシェア



([]内は前年度)

図表 11-21 県間通信における各事業者別通信時間の比率の推移



III 移動系通信の利用状況（携帯電話・PHS）

1 契約数・通信量の状況

(1) 契約数

平成15年度末の移動系通信の契約数は、8,665万件であり、対前年度比6.8%増（553万件増）となった。

携帯電話の契約数は8,152万件、対前年度比7.7%増（586万件増）と、増加率こそ鈍化しているものの未だに500万を超える増加となっている。

なお、携帯電話端末を利用したインターネットサービス契約数は6,973万件（注）、対前年度比11.6%増、携帯電話契約数の85.5%を占めるものとなっており、携帯電話がインターネットにアクセスする手段としてより認識されるようになってきていることがうかがえる。

PHSは、平成14年度に引き続き減少傾向をたどり、平成15年度では514万件、対前年度比6.0%減（32万件減）となっている。

携帯電話事業者によるiモード、Ezweb(旧Ezaccessを含む)、ポータフォンライブのサービスの契約数合計を指す。

(2) 通信量

通信回数では携帯発については、504.4億回、対前年度比6.3%増となっているが、固定発携帯着の通信回数は減少、固定発PHS着については大幅な減少となっている。

通信時間では、携帯発が対前年度比3.8%、PHS発も45.7%増加しているが、固定発携帯着では10.2%減、固定発PHS着においては25.4%減と大幅に減少している。

なお、PHSについて通信回数が減少しているにもかかわらず通信時間が大幅に増加しているのは、事業者において定額使い放題のサービスプランが導入され、この利用者が増加したためである。

図表 III-1 携帯電話・PHSの契約数・通信量の推移

	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度
通信回数(億回)	486.0 (20.4%)	586.4 (20.7%)	580.2 (1.1%)	594.1 (2.4%)	621.0 (4.5%)
携帯電話 固定系端末、 携帯電話、PHS	333.9 (33.5%)	438.3 (31.3%)	452.4 (3.2%)	474.5 (4.9%)	504.4 (6.3%)
固定系端末 携帯電話	98.2 (2.8%)	99.9 (1.7%)	95.8 (4.0%)	93.9 (2.1%)	92.3 (1.6%)
PHS 固定系端末、携帯電 話、PHS	46.9 (3.2%)	35.9 (23.3%)	26.2 (27.2%)	22.2 (15.1%)	21.3 (4.2%)
固定系端末 PHS	7.0 (24.9%)	12.3 (74.5%)	5.8 (52.7%)	3.5 (39.7%)	3.0 (14.3%)
通信時間(百万時間)	1,531 (24.9%)	1,824 (19.1%)	1,960 (7.5%)	2,064 (5.3%)	2,162 (4.7%)
携帯電話 固定系端末、 携帯電話、PHS	1,036 (43.2%)	1,343 (29.7%)	1,516 (12.9%)	1,598 (5.4%)	1,659 (3.8%)
固定系端末 携帯電話	336 (10.6%)	336 (0.2%)	312 (7.2%)	300 (3.9%)	269 (10.2%)
PHS 固定系端末、携帯電 話、PHS	99 (12.5%)	110 (11.0%)	115 (4.2%)	154 (34.5%)	225 (45.7%)
固定系端末 PHS	60 (31.1%)	35 (41.3%)	17 (50.8%)	12 (32.8%)	9 (25.4%)
総契約数(万件)	5,685 (20.2%)	6,678 (17.5%)	7,482 (12.0%)	8,112 (8.4%)	8,665 (6.8%)
携帯電話	5,114 (23.1%)	6,094 (19.2%)	6,912 (13.4%)	7,566 (9.5%)	8,152 (7.7%)
(再掲:携帯電話端末を利用した インターネット接続サービス契約数)	(750) -	(3,457) (360.9%)	(5,193) (50.2%)	(6,246) (20.3%)	(6,973) (11.6%)
PHS	571 (1.2%)	584 (2.4%)	570 (2.5%)	546 (4.2%)	514 (6.0%)

(3) 携帯電話の都道府県別契約数

携帯電話の契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の1,061万件を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県の順となっており、人口が集中している首都圏・近畿圏の契約数が多い。

また、対前年度比をみると、全ての都道府県で増加しており、最も増加率が高いのは大阪府(10.79%)であり、次いで沖縄県(10.66%)、神奈川県(9.94%)、宮城県(9.71%)、福島県(9.45%)の順に高い増加率を示している。

プリペイドカード方式については、約261万件であり、25.2%増加した。

【図表 III-2】

(4) PHSの都道府県別契約数

PHSの契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約148万件を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県の順となっている。

また、対前年度比をみると、都道府県によって大きく増加あるいは減少しているところがある。最も増加率が高いのは三重県(9.82%)であり、次いで栃木県(8.39%)、静岡県(7.00%)、岐阜県(4.72%)、長野県(4.12%)となっている。一方、最も減少率が高いのは秋田県(-23.30%)であり、次いで宮城県(-22.14%)、福島県(-19.08%)、岩手県(-18.77%)、山形県(-18.58%)の順となっている。

【図表 III-3】

図表 III-2 携帯電話：都道府県別契約数

(単位：件)

都道府県	平成 15 年度末 契約数...(1)	平成 14 年度末 契約数...(2)	契約数増減 ...(3)=(1)-(2)	増加率 ...(3) / (2)%
北海道	3,252,017	3,014,593	237,424	7.88%
青森県	727,390	672,390	55,000	8.18%
岩手県	682,837	627,054	55,783	8.90%
宮城県	1,352,107	1,232,459	119,648	9.71%
秋田県	572,110	523,659	48,451	9.25%
山形県	611,970	560,475	51,495	9.19%
福島県	1,078,379	985,274	93,105	9.45%
茨城県	1,804,624	1,686,677	117,947	6.99%
栃木県	1,168,167	1,081,941	86,226	7.97%
群馬県	1,184,609	1,100,274	84,335	7.66%
埼玉県	4,221,650	3,866,486	355,164	9.19%
千葉県	3,669,993	3,360,856	309,137	9.20%
東京都	10,608,362	9,809,667	798,695	8.14%
神奈川県	5,482,678	4,987,099	495,579	9.94%
新潟県	1,265,167	1,158,347	106,820	9.22%
富山県	617,744	569,438	48,306	8.48%
石川県	755,675	722,967	32,708	4.52%
福井県	476,986	447,745	29,241	6.53%
山梨県	526,706	493,384	33,322	6.75%
長野県	1,282,257	1,194,061	88,196	7.39%
岐阜県	1,310,546	1,246,128	64,418	5.17%
静岡県	2,325,758	2,192,934	132,824	6.06%
愛知県	4,843,857	4,596,847	247,010	5.37%
三重県	1,149,794	1,085,308	64,486	5.94%
滋賀県	827,469	769,413	58,056	7.55%
京都府	1,636,699	1,513,647	123,052	8.13%
大阪府	6,433,898	5,807,291	626,607	10.79%
兵庫県	3,342,586	3,092,873	249,713	8.07%
奈良県	853,414	793,837	59,577	7.50%
和歌山県	590,410	552,563	37,847	6.85%
鳥取県	345,120	320,726	24,394	7.61%
島根県	409,649	377,632	32,017	8.48%
岡山県	1,156,056	1,074,775	81,281	7.56%
広島県	1,798,055	1,676,155	121,900	7.27%
山口県	833,347	767,959	65,388	8.51%
徳島県	468,892	437,343	31,549	7.21%
香川県	624,714	592,884	31,830	5.37%
愛媛県	809,450	743,096	66,354	8.93%
高知県	438,999	410,441	28,558	6.96%
福岡県	3,220,830	3,022,530	198,300	6.56%
佐賀県	467,617	432,910	34,707	8.02%
長崎県	787,142	726,277	60,865	8.38%
熊本県	988,573	919,471	69,102	7.52%
大分県	650,643	600,060	50,583	8.43%
宮崎県	634,698	585,363	49,335	8.43%
鹿児島県	902,262	829,712	72,550	8.74%
沖縄県	762,099	688,655	73,444	10.66%
その他	1,565,538	1,705,276	139,738	8.19%
(再掲) プリペイド	(2,609,505)	(2,083,958)	(525,547)	(25.22%)
全国計	81,519,543	75,656,952	5,862,591	7.75%

都道府県の区分けのない契約については、その他に含めている。

図表 III-3 PHS：都道府県別契約数

(単位：件)

都道府県	平成 15 年度末 契約数...(1)	平成 14 年度末 契約数...(2)	契約数増減 ...(3)=(1)-(2)	増加率 ...(3) / (2)%
北海道	157,775	179,441	21,666	12.07%
青森県	31,940	37,755	5,815	15.40%
岩手県	32,114	39,533	7,419	18.77%
宮城県	143,202	183,919	40,717	22.14%
秋田県	25,085	32,707	7,622	23.30%
山形県	38,417	47,185	8,768	18.58%
福島県	49,639	61,347	11,708	19.08%
茨城県	44,212	44,869	657	1.46%
栃木県	30,581	28,213	2,368	8.39%
群馬県	30,096	30,091	5	0.02%
埼玉県	228,325	258,414	30,089	11.64%
千葉県	172,962	194,618	21,656	11.13%
東京都	1,476,919	1,446,190	30,729	2.12%
神奈川県	497,926	556,837	58,911	10.58%
新潟県	39,427	44,731	5,304	11.86%
富山県	30,291	33,552	3,261	9.72%
石川県	37,000	39,305	2,305	5.86%
福井県	16,969	16,395	574	3.50%
山梨県	12,969	13,504	535	3.96%
長野県	36,500	35,055	1,445	4.12%
岐阜県	32,318	30,861	1,457	4.72%
静岡県	56,654	52,949	3,705	7.00%
愛知県	264,260	260,117	4,143	1.59%
三重県	24,276	22,106	2,170	9.82%
滋賀県	29,785	32,109	2,324	7.24%
京都府	111,930	120,851	8,921	7.38%
大阪府	525,910	551,195	25,285	4.59%
兵庫県	176,369	192,368	15,999	8.32%
奈良県	35,919	41,429	5,510	13.30%
和歌山県	14,371	15,309	938	6.13%
鳥取県	12,395	14,078	1,683	11.95%
島根県	13,931	15,784	1,853	11.74%
岡山県	48,669	52,210	3,541	6.78%
広島県	140,220	148,780	8,560	5.75%
山口県	36,849	40,228	3,379	8.40%
徳島県	22,766	26,129	3,363	12.87%
香川県	45,278	50,444	5,166	10.24%
愛媛県	47,986	57,055	9,069	15.90%
高知県	19,411	22,408	2,997	13.37%
福岡県	153,855	179,286	25,431	14.18%
佐賀県	11,542	13,906	2,364	17.00%
長崎県	21,714	25,571	3,857	15.08%
熊本県	27,587	29,953	2,366	7.90%
大分県	21,458	24,419	2,961	12.13%
宮崎県	13,803	15,746	1,943	12.34%
鹿児島県	27,224	29,854	2,630	8.81%
沖縄県	66,590	72,566	5,976	8.24%
全国計	5,135,419	5,461,372	325,953	5.97%

2 通信圏の状況

(1) 同一都道府県内の通信

携帯電話の同一県内に終始する通信回数比率(携帯発固定(加入、I S D N、無線呼出し)・携帯・P H S着、固定(加入、I S D N、公衆)発 携帯着)は、全国平均で80.0%となっており、昨年度までとほぼ同様となっている。

【図表 III-4】

P H Sの同一県内に終始する通信回数比率は、全国平均で74.6%であり、減少から増加に転じた。

【図表 III-5】

(2) 都道府県別

この比率を都道府県別にみると、各都道府県間には差があり、携帯電話では北海道、沖縄県では9割を超えているが、埼玉県、千葉県、滋賀県、京都府、奈良県では7割程度であり、東京、大阪等の大都市の近隣の県では比率が低くなっている。

【図表 III-6】

P H Sでは傾向が若干異なり、北海道、宮城県、東京都、石川県、愛知県、広島県、香川県、福岡県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県で8割以上の比率となっている。また、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県の比率が低くなっている。

【図表 III-7】

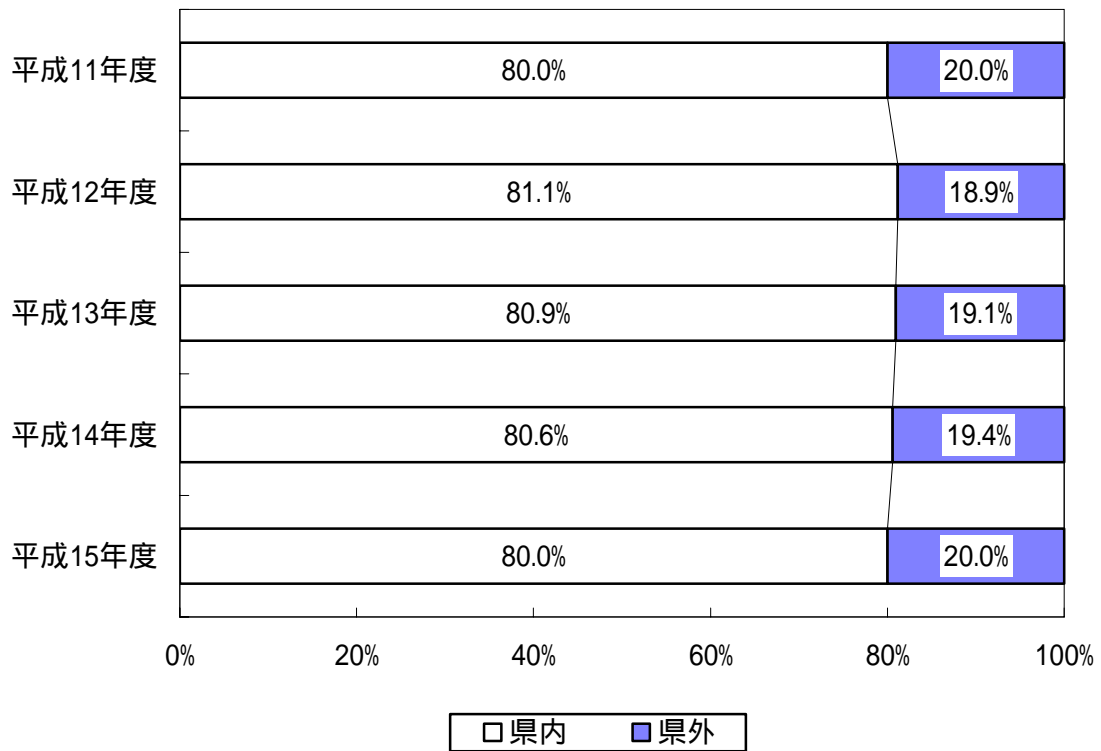
(3) 同一地域ブロック間

また、地域ブロック間のトラヒック交流状況をみると、携帯電話では、同一ブロック内に終始する通信の比率は92.3%であり、多くのブロックで、9割を超える通信が同一ブロック内で終始している。

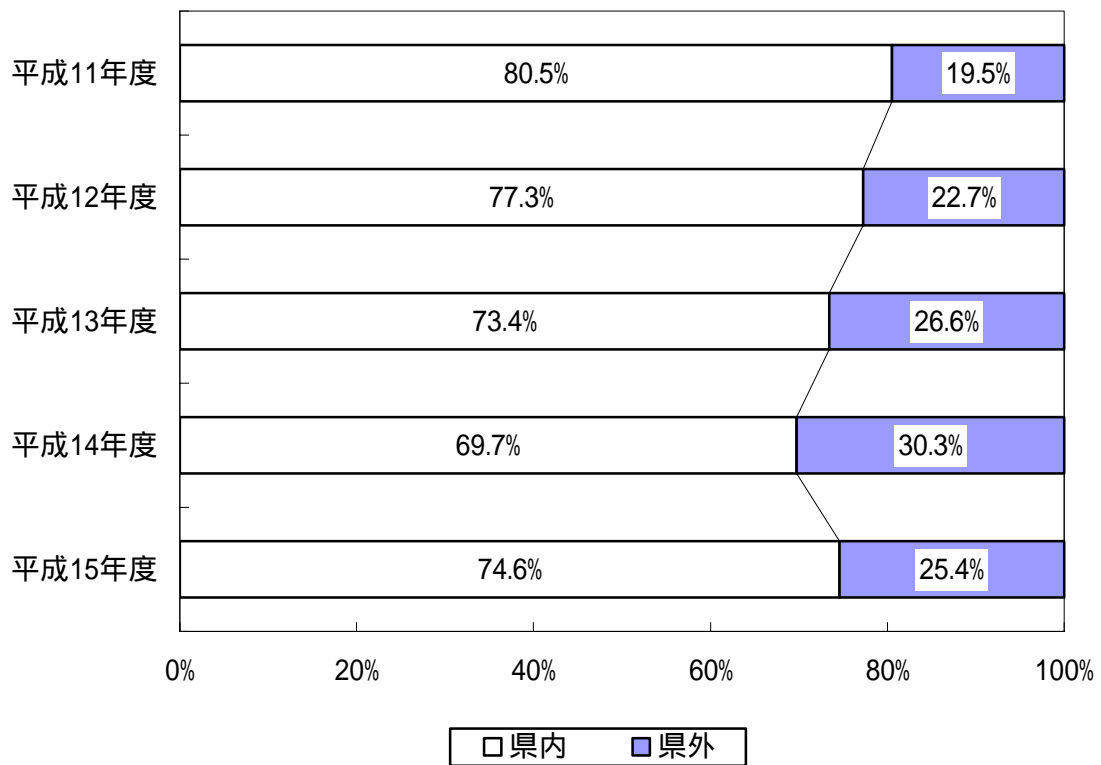
P H Sでは、同一ブロック内に終始する通信の比率は平均93.0%であり、こちらもほとんどの通信が同一ブロック内で終始している。また、携帯電話と比較して、すべてのブロック発関東ブロック着の比率が高くなっている。これは、P H Sについてはデータ通信の比率が高くなっており、プロバイダのアクセスポイントが東京に集中していることが大きな要因である。

【図表 III-8図表 III-9】

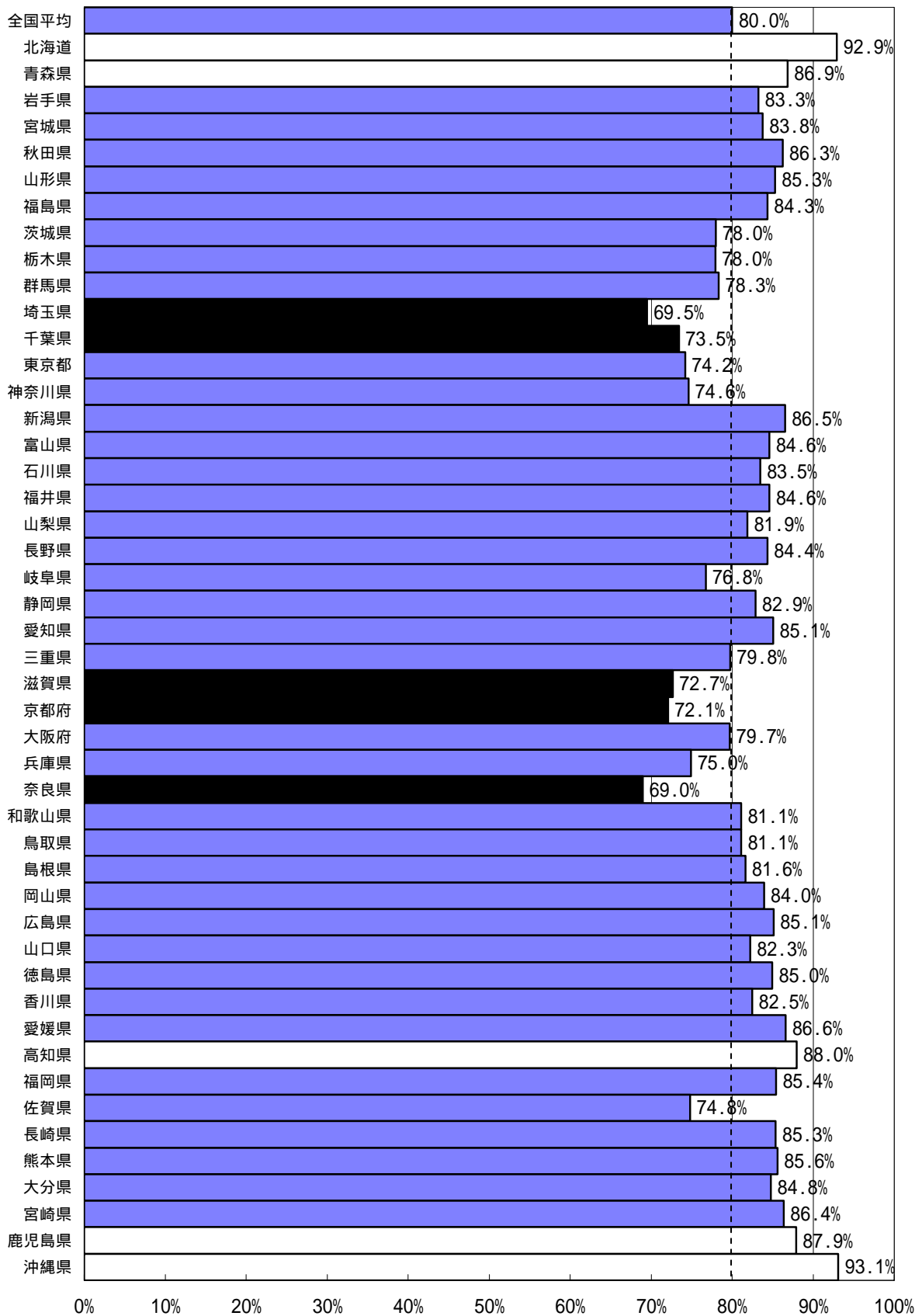
図表 III-4 携帯電話：同一都道府県内に終始する通信回数の比率の推移



図表 III-5 PHS：同一都道府県内に終始する通信回数の比率の推移

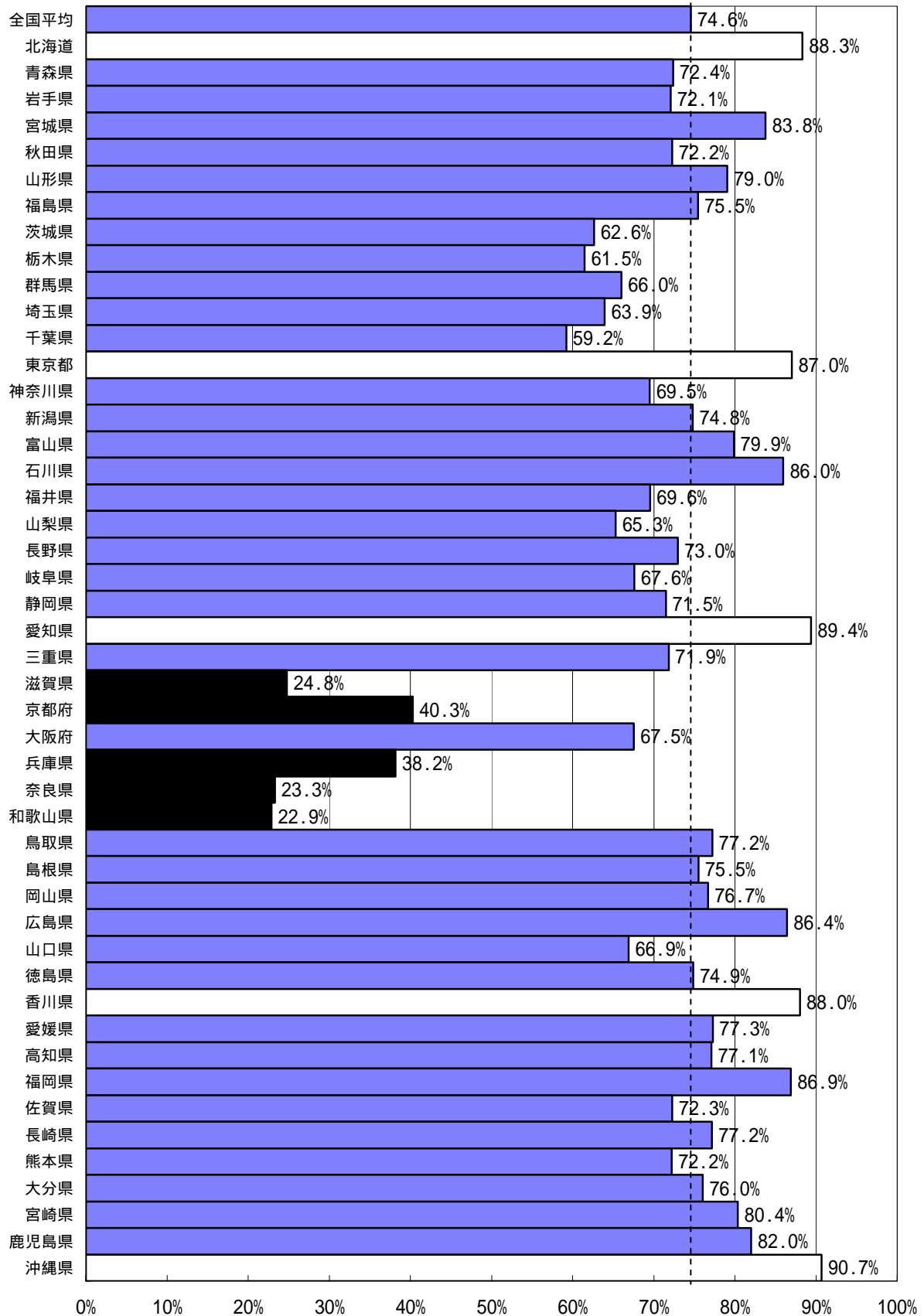


図表 III-6 携帯電話：都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数の比率



(注) は比率の上位5県、 は比率の下位5県。

図表 III-7 PHS : 都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数の比率



(注) は比率の上位5県、 は比率の下位5県。

図表 III-8 携帯電話:地域ブロック間トラフィック交流状況

(単位:百万回)

	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	発信計
北海道	2,113 (92.9%)	17 (0.7%)	104 (4.6%)	3 (0.1%)	2 (0.1%)	10 (0.4%)	14 (0.6%)	3 (0.1%)	2 (0.1%)	6 (0.3%)	1 (0.0%)	2,274 (100.0%)
東北	16 (0.4%)	3,182 (91.0%)	235 (6.7%)	14 (0.4%)	4 (0.1%)	15 (0.4%)	17 (0.5%)	4 (0.1%)	2 (0.1%)	7 (0.2%)	1 (0.0%)	3,497 (100.0%)
関東	70 (0.3%)	185 (0.9%)	19,521 (94.3%)	124 (0.6%)	36 (0.2%)	257 (1.2%)	248 (1.2%)	67 (0.3%)	34 (0.2%)	133 (0.6%)	21 (0.1%)	20,696 (100.0%)
信越	3 (0.2%)	14 (0.8%)	162 (9.2%)	1,519 (86.2%)	10 (0.5%)	27 (1.6%)	16 (0.9%)	3 (0.2%)	1 (0.1%)	5 (0.3%)	1 (0.0%)	1,762 (100.0%)
北陸	2 (0.1%)	5 (0.3%)	57 (4.1%)	10 (0.7%)	1,228 (89.1%)	26 (1.9%)	39 (2.9%)	4 (0.3%)	2 (0.1%)	4 (0.3%)	1 (0.0%)	1,377 (100.0%)
東海	11 (0.2%)	16 (0.2%)	343 (4.9%)	28 (0.4%)	27 (0.4%)	6,357 (90.7%)	157 (2.2%)	10 (0.1%)	10 (0.1%)	33 (0.5%)	5 (0.1%)	7,007 (100.0%)
近畿	14 (0.1%)	17 (0.2%)	367 (3.6%)	16 (0.2%)	38 (0.4%)	149 (1.5%)	9,257 (91.7%)	98 (1.0%)	54 (0.5%)	78 (0.8%)	8 (0.1%)	10,097 (100.0%)
中国	3 (0.1%)	6 (0.2%)	108 (3.2%)	3 (0.1%)	3 (0.1%)	20 (0.6%)	108 (3.2%)	3,058 (89.6%)	33 (1.0%)	69 (2.0%)	2 (0.1%)	3,413 (100.0%)
四国	2 (0.1%)	2 (0.1%)	54 (3.0%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)	10 (0.5%)	59 (3.2%)	32 (1.8%)	1,638 (90.2%)	14 (0.8%)	1 (0.0%)	1,815 (100.0%)
九州	6 (0.1%)	8 (0.1%)	209 (3.0%)	5 (0.1%)	4 (0.1%)	32 (0.5%)	86 (1.2%)	67 (1.0%)	13 (0.2%)	6,429 (93.6%)	12 (0.2%)	6,871 (100.0%)
沖縄	1 (0.1%)	1 (0.1%)	27 (3.2%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	5 (0.5%)	9 (1.1%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	12 (1.4%)	802 (93.1%)	862 (100.0%)

注 上段は発信通信回数、下段は発信通信比率。

図表 III-9 PHS：地域ブロック間トラフィック交流状況

(単位：百万回)

	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	発信計
北海道	67.0 (88.3%)	0.2 (0.3%)	7.9 (10.4%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.2 (0.3%)	0.2 (0.3%)	0.1 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.1 (0.1%)	0.0 (0.0%)	75.9 (100.0%)
東北	0.3 (0.2%)	127.0 (85.0%)	20.2 (13.5%)	0.4 (0.3%)	0.1 (0.0%)	0.5 (0.3%)	0.5 (0.3%)	0.2 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.2 (0.1%)	0.0 (0.0%)	149.5 (100.0%)
関東	1.7 (0.2%)	4.1 (0.4%)	892.1 (97.0%)	2.0 (0.2%)	0.8 (0.1%)	6.0 (0.6%)	7.3 (0.8%)	2.0 (0.2%)	0.8 (0.1%)	2.8 (0.3%)	0.4 (0.0%)	919.9 (100.0%)
信越	0.0 (0.2%)	0.3 (1.3%)	5.1 (20.2%)	18.6 (74.4%)	0.1 (0.4%)	0.5 (2.2%)	0.2 (0.8%)	0.1 (0.2%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.2%)	0.0 (0.0%)	25.0 (100.0%)
北陸	0.0 (0.1%)	0.1 (0.2%)	2.2 (7.3%)	0.1 (0.3%)	27.1 (88.9%)	0.4 (1.2%)	0.5 (1.7%)	0.1 (0.2%)	0.0 (0.1%)	0.0 (0.1%)	0.0 (0.0%)	30.5 (100.0%)
東海	0.1 (0.1%)	0.2 (0.2%)	9.3 (7.0%)	0.4 (0.3%)	0.2 (0.2%)	119.7 (90.3%)	2.0 (1.5%)	0.1 (0.1%)	0.1 (0.1%)	0.3 (0.2%)	0.0 (0.0%)	132.6 (100.0%)
近畿	0.2 (0.0%)	0.3 (0.1%)	20.8 (4.4%)	0.2 (0.0%)	0.6 (0.1%)	2.1 (0.5%)	441.4 (94.2%)	1.3 (0.3%)	0.6 (0.1%)	1.0 (0.2%)	0.1 (0.0%)	468.6 (100.0%)
中国	0.1 (0.1%)	0.1 (0.1%)	8.2 (8.6%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.1%)	0.4 (0.4%)	1.5 (1.6%)	84.1 (87.9%)	0.4 (0.4%)	0.8 (0.8%)	0.0 (0.0%)	95.6 (100.0%)
四国	0.0 (0.1%)	0.0 (0.1%)	6.3 (10.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.2 (0.3%)	1.0 (1.6%)	0.4 (0.7%)	54.5 (86.9%)	0.1 (0.2%)	0.0 (0.0%)	62.7 (100.0%)
九州	0.1 (0.1%)	0.1 (0.1%)	12.8 (9.7%)	0.1 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.5 (0.4%)	1.3 (1.0%)	0.8 (0.6%)	0.1 (0.1%)	116.1 (87.9%)	0.2 (0.1%)	132.2 (100.0%)
沖縄	0.0 (0.1%)	0.0 (0.1%)	2.5 (6.8%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.1 (0.2%)	0.2 (0.4%)	0.0 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.5 (1.5%)	33.0 (90.7%)	36.4 (100.0%)

注 上段は発信通信回数、下段は発信通信比率。

3 地域間の通信の交流状況

都道府県間における移動系通信のトラフィック交流状況をみると、ある県から発信した通信の着信地は、各県とも近隣県が上位を占めるとともに、全ての都道府県において東京都又は大阪府が10位以内に現れている。特に東京都は、他の全ての道府県で上位5位に入っており、固定系と同様、その影響力が全国に及んでいることが分かる。一方、大阪府は、東日本では順位が低いものの、九州を除く西日本ではほとんどの府県で上位5位に入っており、その多くの府県において東京都よりも上位にきている。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市のある県への通信が多くなっている。例えば、東北では宮城県、中部では愛知県、九州では福岡県が上位にきている。

【図表 III-10】

図表 III-10 携帯電話：都道府県間トラフィック交流状況

(通話回数、単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 2,274	北海道 2,113	東京都 75	神奈川県 10	大阪府 7	宮城県 6	千葉県 6	埼玉県 6	愛知県 6	青森県 4	福岡県 3
青森県 488	青森県 424	東京都 18	岩手県 9	宮城県 9	北海道 4	秋田県 4	神奈川県 3	埼玉県 2	千葉県 2	福島県 2
岩手県 436	岩手県 363	宮城県 20	東京都 17	青森県 9	秋田県 5	神奈川県 3	福島県 2	埼玉県 2	北海道 2	千葉県 2
宮城県 994	宮城県 832	東京都 39	福島県 23	岩手県 19	山形県 15	青森県 8	秋田県 8	神奈川県 6	埼玉県 5	北海道 5
秋田県 373	秋田県 322	東京都 15	宮城県 8	岩手県 5	青森県 4	山形県 3	神奈川県 2	埼玉県 2	千葉県 1	福島県 1
山形県 418	山形県 357	宮城県 16	東京都 15	福島県 5	秋田県 3	神奈川県 3	新潟県 3	埼玉県 2	千葉県 2	岩手県 2
福島県 788	福島県 665	東京都 35	宮城県 24	茨城県 10	栃木県 8	埼玉県 6	神奈川県 6	千葉県 5	山形県 5	新潟県 3
茨城県 1,297	茨城県 1,012	東京都 96	千葉県 62	栃木県 31	埼玉県 31	神奈川県 15	福島県 10	群馬県 6	大阪府 4	静岡県 3
栃木県 898	栃木県 700	東京都 59	茨城県 32	群馬県 28	埼玉県 25	神奈川県 10	千葉県 9	福島県 8	宮城県 3	大阪府 3
群馬県 882	群馬県 691	東京都 59	埼玉県 48	栃木県 28	神奈川県 9	千葉県 7	長野県 7	茨城県 5	新潟県 5	大阪府 3
埼玉県 2,680	埼玉県 1,863	東京都 485	千葉県 67	神奈川県 51	群馬県 48	茨城県 31	栃木県 25	大阪府 10	静岡県 9	愛知県 8
千葉県 2,547	千葉県 1,871	東京都 374	埼玉県 68	茨城県 62	神奈川県 53	大阪府 11	愛知県 9	栃木県 9	静岡県 8	群馬県 7
東京都 8,300	東京都 6,159	神奈川県 556	埼玉県 453	千葉県 335	大阪府 84	茨城県 66	愛知県 55	静岡県 51	北海道 40	栃木県 37
神奈川県 3,633	神奈川県 2,711	東京都 581	千葉県 52	埼玉県 51	静岡県 36	大阪府 20	愛知県 18	茨城県 14	北海道 11	栃木県 9
新潟県 836	新潟県 723	東京都 43	埼玉県 8	長野県 7	神奈川県 7	群馬県 5	千葉県 4	大阪府 3	富山県 3	福島県 3
富山県 437	富山県 370	石川県 18	東京都 14	愛知県 5	大阪府 4	新潟県 3	福井県 3	岐阜県 2	神奈川県 2	長野県 2
石川県 548	石川県 458	富山県 19	東京都 17	福井県 14	大阪府 7	愛知県 6	神奈川県 2	京都府 2	新潟県 2	兵庫県 2
福井県 392	福井県 331	石川県 11	東京都 11	大阪府 7	愛知県 5	京都府 5	滋賀県 4	富山県 3	兵庫県 2	岐阜県 2
山梨県 459	山梨県 376	東京都 36	神奈川県 10	静岡県 7	長野県 7	埼玉県 4	千葉県 3	愛知県 2	大阪府 2	茨城県 1
長野県 926	長野県 782	東京都 51	愛知県 12	神奈川県 10	埼玉県 8	新潟県 7	山梨県 7	群馬県 7	千葉県 5	大阪府 5
岐阜県 924	岐阜県 709	愛知県 126	東京都 23	大阪府 9	三重県 9	滋賀県 5	静岡県 5	長野県 5	神奈川県 4	京都府 3
静岡県 1,738	静岡県 1,441	愛知県 91	東京都 73	神奈川県 38	大阪府 11	埼玉県 9	千葉県 9	山梨県 7	岐阜県 5	三重県 4
愛知県 3,472	愛知県 2,954	岐阜県 118	東京都 90	三重県 62	静岡県 48	大阪府 38	神奈川県 19	長野県 12	兵庫県 11	千葉県 9
三重県 874	三重県 697	愛知県 74	東京都 21	大阪府 19	岐阜県 9	奈良県 8	滋賀県 5	静岡県 4	和歌山県 4	兵庫県 4

(通話回数、単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 621	滋賀県 452	大阪府 52	京都府 44	東京都 16	愛知県 8	兵庫県 8	岐阜県 6	三重県 5	福井県 4	奈良県 3
京都府 1,237	京都府 891	大阪府 142	滋賀県 46	東京都 35	兵庫県 29	奈良県 19	愛知県 9	神奈川県 6	福井県 5	福岡県 4
大阪府 4,831	大阪府 3,851	兵庫県 285	東京都 132	京都府 112	奈良県 92	和歌山県 41	愛知県 33	滋賀県 32	福岡県 20	神奈川県 20
兵庫県 2,369	兵庫県 1,775	大阪府 358	東京都 59	京都府 30	岡山県 15	愛知県 11	奈良県 10	広島県 9	神奈川県 9	滋賀県 8
奈良県 575	奈良県 397	大阪府 99	京都府 19	東京都 13	兵庫県 10	三重県 8	和歌山県 5	愛知県 3	滋賀県 3	神奈川県 2
和歌山県 464	和歌山県 376	大阪府 47	東京都 10	兵庫県 5	奈良県 5	三重県 4	京都府 3	愛知県 2	神奈川県 1	滋賀県 1
鳥取県 265	鳥取県 215	島根県 14	大阪府 6	東京都 6	岡山県 5	兵庫県 4	広島県 4	京都府 1	福岡県 1	山口県 1
島根県 294	島根県 240	鳥取県 14	広島県 10	東京都 7	大阪府 5	山口県 3	岡山県 3	兵庫県 2	福岡県 2	神奈川県 1
岡山県 907	岡山県 762	広島県 32	東京都 22	大阪府 20	兵庫県 15	香川県 8	鳥取県 5	福岡県 4	愛知県 3	山口県 3
広島県 1,339	広島県 1,140	東京都 32	岡山県 31	山口県 27	大阪府 20	福岡県 12	島根県 10	兵庫県 8	愛媛県 8	神奈川県 5
山口県 607	山口県 499	福岡県 28	広島県 26	東京都 14	大阪府 7	岡山県 3	島根県 3	兵庫県 3	神奈川県 2	大分県 2
徳島県 354	徳島県 301	香川県 11	大阪府 8	東京都 8	兵庫県 5	愛媛県 4	高知県 3	岡山県 1	広島県 1	愛知県 1
香川県 470	香川県 387	愛媛県 13	東京都 12	徳島県 11	大阪府 10	岡山県 7	高知県 5	兵庫県 5	広島県 3	福岡県 2
愛媛県 626	愛媛県 542	東京都 14	香川県 13	大阪府 10	広島県 8	高知県 7	徳島県 4	兵庫県 4	岡山県 3	福岡県 3
高知県 365	高知県 321	東京都 8	愛媛県 7	大阪府 6	香川県 6	徳島県 3	兵庫県 2	岡山県 1	広島県 1	福岡県 1
福岡県 2,878	福岡県 2,458	東京都 68	佐賀県 55	熊本県 47	大分県 38	長崎県 30	山口県 28	大阪府 24	鹿児島県 19	宮崎県 14
佐賀県 395	佐賀県 295	福岡県 57	長崎県 14	東京都 8	熊本県 4	大阪府 2	大分県 2	鹿児島県 1	神奈川県 1	山口県 1
長崎県 660	長崎県 563	福岡県 30	東京都 15	佐賀県 14	熊本県 8	大阪府 5	神奈川県 2	大分県 2	鹿児島県 2	愛知県 2
熊本県 922	熊本県 789	福岡県 48	東京都 20	鹿児島県 11	長崎県 8	宮崎県 7	大分県 7	大阪府 6	佐賀県 4	神奈川県 3
大分県 594	大分県 504	福岡県 37	東京都 13	熊本県 7	大阪府 4	宮崎県 4	長崎県 2	鹿児島県 2	神奈川県 2	佐賀県 2
宮崎県 568	宮崎県 491	鹿児島県 18	福岡県 14	東京都 12	熊本県 8	大阪府 4	大分県 4	神奈川県 2	愛知県 2	長崎県 1
鹿児島県 854	鹿児島県 750	東京都 19	宮崎県 19	福岡県 19	熊本県 11	大阪府 7	神奈川県 3	愛知県 2	兵庫県 2	長崎県 2
沖縄県 862	沖縄県 802	東京都 18	福岡県 6	大阪府 6	神奈川県 4	愛知県 3	鹿児島県 2	千葉県 2	埼玉県 2	兵庫県 1

■ 東京 ■ 大阪

4 時間帯別の通信状況等

(1) 通信回数

携帯電話では、4時から6時にかけて最も通信回数が少なく、その後急激に通信回数が伸び、17時から18時にかけてピークを迎えている。

【図表 III-11】

(2) 通信時間

携帯電話では、通信回数と同じく4時から6時にかけて最も通信時間が少なく、その後徐々に時間が伸びている。通信回数と同様に、17時から18時にピークを迎えているが、それとは別に22時から23時の間にもピークがある。PHSについては、5時から7時にかけて最も通信時間が少なく、ピークは、23時から24時の間にある。

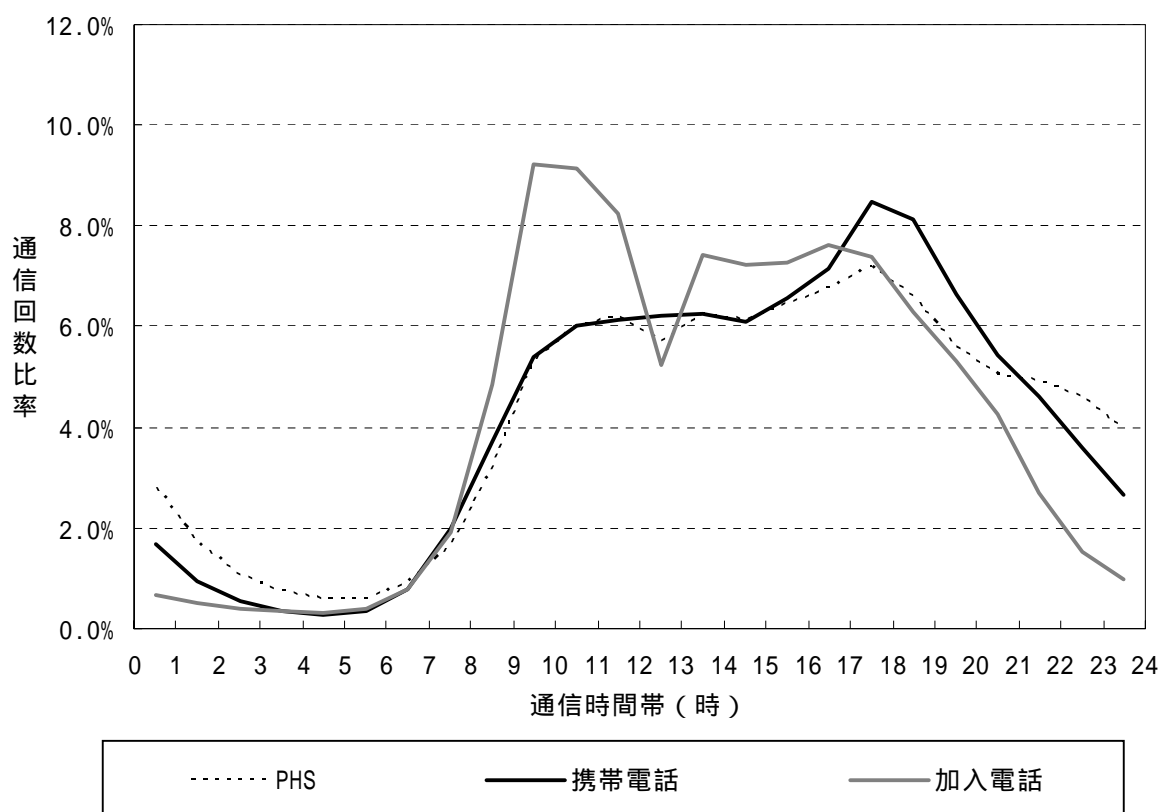
【図表 III-12】

(3) 1通信当たりの通信時間

携帯電話では、加入電話に近い傾向を示しており、30秒以下の通話が全体の4割近くを占めている。PHSも同じような傾向を示しているが、3分以上の通信も3割近くを占めている。

【図表 III-13】

図表 III-11 時間帯別通信回数



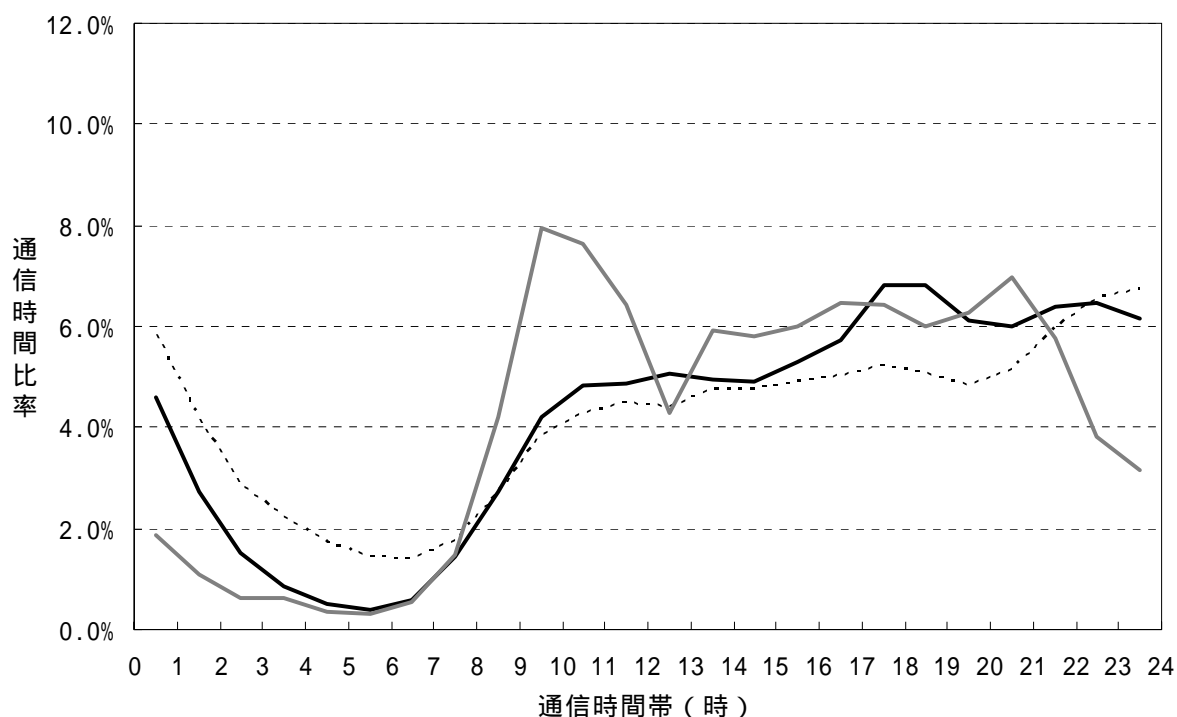
時間帯	0～1	1～2	2～3	3～4	4～5	5～6	6～7	7～8	8～9	9～10	10～11	11～12
PHS	60 2.8%	36 1.7%	23 1.1%	16 0.7%	13 0.6%	13 0.6%	20 0.9%	35 1.7%	68 3.2%	113 5.3%	128 6.0%	132 6.2%
携帯電話	995 1.7%	553 0.9%	335 0.6%	219 0.4%	166 0.3%	206 0.3%	470 0.8%	1,180 2.0%	2,213 3.7%	3,217 5.4%	3,584 6.0%	3,666 6.1%
加入電話	362 0.7%	266 0.5%	216 0.4%	184 0.3%	175 0.3%	214 0.4%	416 0.8%	1,044 1.9%	2,624 4.8%	4,987 9.2%	4,950 9.1%	4,453 8.2%

12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18～19	19～20	20～21	21～22	22～23	23～24	合計
122 5.7%	133 6.2%	131 6.1%	137 6.4%	144 6.8%	153 7.2%	140 6.6%	119 5.6%	107 5.0%	105 4.9%	98 4.6%	84 4.0%	2,129 100.0%
3,698 6.2%	3,725 6.2%	3,639 6.1%	3,916 6.6%	4,277 7.2%	5,069 8.5%	4,841 8.1%	3,975 6.7%	3,246 5.4%	2,741 4.6%	2,157 3.6%	1,583 2.7%	59,670 100.0%
2,828 5.2%	4,016 7.4%	3,907 7.2%	3,943 7.3%	4,118 7.6%	3,999 7.4%	3,403 6.3%	2,875 5.3%	2,313 4.3%	1,467 2.7%	826 1.5%	531 1.0%	54,115 100.0%

(注) 上段：通信回数（百万回）

下段：当該通信時間帯の通信回数が合計に占める割合

図表 III-12 時間帯別通信時間



----- PHS ——— 携帯電話 ——— 加入電話

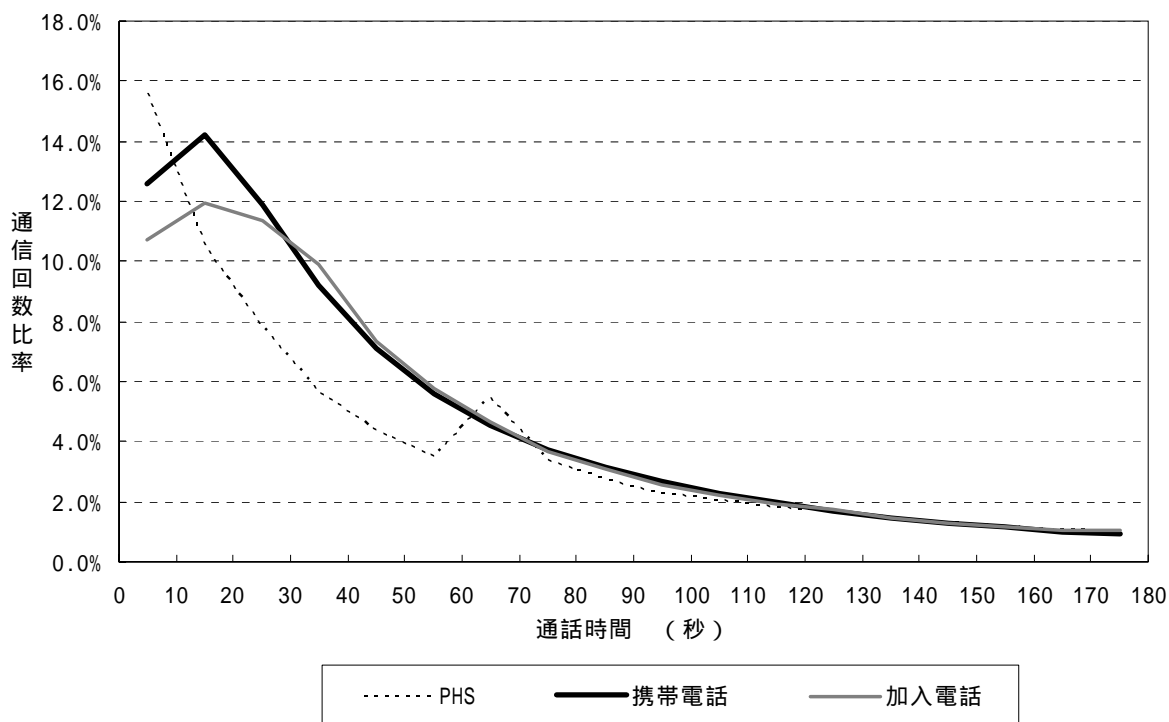
時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
P H S	1,312 5.8%	940 4.2%	648 2.9%	499 2.2%	383 1.7%	320 1.4%	318 1.4%	389 1.7%	601 2.7%	863 3.8%	963 4.3%	1,003 4.5%
携帯電話	8,877 4.6%	5,230 2.7%	2,908 1.5%	1,668 0.9%	1,008 0.5%	787 0.4%	1,153 0.6%	2,750 1.4%	5,249 2.7%	8,110 4.2%	9,305 4.8%	9,368 4.9%
加入電話	4,544 1.9%	2,628 1.1%	1,558 0.6%	1,520 0.6%	873 0.4%	780 0.3%	1,343 0.6%	3,592 1.5%	10,226 4.2%	19,353 7.9%	18,637 7.7%	15,695 6.4%

12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
988 4.4%	1,064 4.7%	1,067 4.8%	1,106 4.9%	1,126 5.0%	1,169 5.2%	1,140 5.1%	1,087 4.8%	1,156 5.1%	1,342 6.0%	1,472 6.6%	1,511 6.7%	22,465 100.0%
9,763 5.1%	9,556 5.0%	9,488 4.9%	10,204 5.3%	11,082 5.7%	13,169 6.8%	13,128 6.8%	11,770 6.1%	11,576 6.0%	12,328 6.4%	12,504 6.5%	11,872 6.2%	192,850 100.0%
10,403 4.3%	14,419 5.9%	14,186 5.8%	14,576 6.0%	15,720 6.5%	15,617 6.4%	14,598 6.0%	15,308 6.3%	16,953 7.0%	14,037 5.8%	9,306 3.8%	7,709 3.2%	243,583 100.0%

(注) 上段：通信時間（万時間）

下段：当該通信時間帯の通信時間が合計に占める割合

図表 III-13 1通信当たりの通信時間



通信時間 (秒)	0 ~ 10	10 ~ 20	20 ~ 30	30 ~ 40	40 ~ 50	50 ~ 60	60 ~ 70	70 ~ 80	80 ~ 90	90 ~ 100
P H S	333 15.6%	223 10.5%	166 7.8%	120 5.6%	93 4.4%	74 3.5%	117 5.5%	72 3.4%	58 2.7%	49 2.3%
携帯電話	7,524 12.6%	8,494 14.2%	7,106 11.9%	5,501 9.2%	4,233 7.1%	3,350 5.6%	2,712 4.5%	2,241 3.8%	1,875 3.1%	1,588 2.7%
加入電話	5,788 10.7%	6,456 11.9%	6,163 11.4%	5,354 9.9%	3,972 7.3%	3,115 5.8%	2,518 4.7%	1,988 3.7%	1,656 3.1%	1,398 2.6%

100 ~ 110	110 ~ 120	120 ~ 130	130 ~ 140	140 ~ 150	150 ~ 160	160 ~ 170	170 ~ 180	180 ~	合計
43 2.0%	38 1.8%	36 1.7%	31 1.5%	27 1.3%	25 1.2%	22 1.0%	21 1.0%	581 27.3%	2,129 100.0%
1,357 2.3%	1,166 2.0%	1,009 1.7%	880 1.5%	772 1.3%	682 1.1%	605 1.0%	540 0.9%	8,035 13.5%	59,670 100.0%
1,190 2.2%	1,048 1.9%	935 1.7%	802 1.5%	706 1.3%	642 1.2%	570 1.1%	578 1.1%	9,238 17.1%	54,116 100.0%

(注) 上段：通信回数 (百万回)

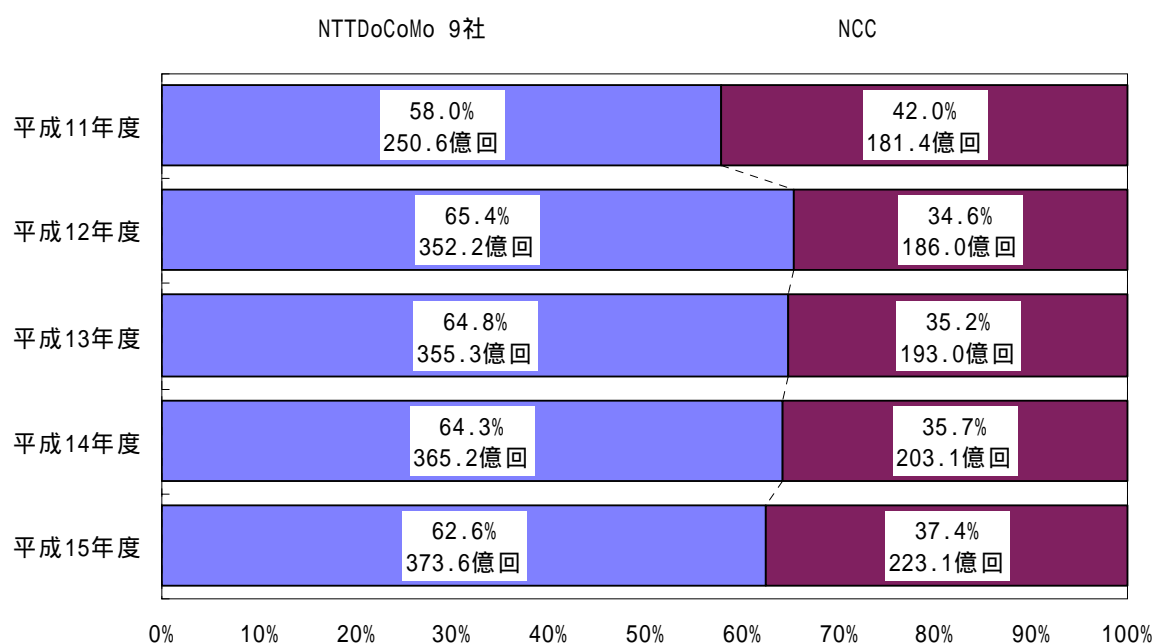
下段：当該通信時間の通信回数が合計に占める割合

5 NTTドコモとNCCのトラフィックシェアの推移

携帯電話の全国の総通信回数(携帯発固定(加入、ISDN、無線呼出し)・携帯・PHS着、固定(加入、ISDN、公衆)発 携帯着)596.7億回のうち、NTTドコモの通信回数は、発着信を含めて373.6億回である。NCC(KDDI、沖縄セルラー、ツーカー3社、ボーダフォン)の通信回数は発着信を含めて223.1億回で、そのシェアは、37.4%となっている。

【図表 III-14】

図表 III-14 NTTドコモとNCCのトラフィックシェアの推移



(参考) 主なインターネット接続サービスの利用状況

固定系端末（DSL、CATV、FTTH含む）を利用した主なインターネット接続サービス契約数（注1）は、平成15年度末で約3,389万件、平成14年度末と比較し、11.8%増と引き続き伸びを示している。

携帯電話端末を利用したインターネット接続サービス契約数（注2）は、平成15年度末で約6,973万件、平成14年度末と比較して11.6%増となっており、端末契約数の増加率（7.7%増）と比較すると高くなっている。さらに、携帯電話の契約数に占める割合も85.5%に上っている。

また、平成15年度の携帯電話端末を利用したインターネット接続サービスの利用量は、85,904億パケット（推計値）（注3）と、平成14年度から49.3%増と引き続き高い伸びを示している。

- 固定系端末を利用した主なインターネット接続サービス契約数とその増加傾向

	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末
契約数(万)	1,813	2,410	2,988	3,389
対前年度増加率	49.2%	32.9%	24.0%	11.8%

- 携帯電話端末を利用したインターネット接続サービス契約数とその増加傾向

	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末
契約数(万)	3,457	5,193	6,246	6,973
対前年度増加率	360.9%	50.2%	20.3%	11.6%
携帯電話の契約数に占める割合	56.7%	75.1%	82.6%	85.5%

- 携帯電話端末を利用したインターネット接続サービス利用量(推計値)とその増加傾向

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
パケット数(億)	12,657	30,908	57,532	85,904
対前年度増加率	1,020.1%	144.2%	86.1%	49.3%

注1 大手ISP14社のダイヤルアップ接続サービス、DSLサービス（NTT東・西の端末回線を利用して提供されるもの）、CATVインターネット接続サービス、FTTHサービスの契約数合計であり、すべての「固定系端末を利用したインターネット接続サービスの契約数」の合計を表すものではない。

注2 iモード、Ezweb(旧Ezaccessを含む)、ポータフォンライブのサービスの契約数合計

注3 音声伝送役務により提供されるサービス（メッセージサービス、webサービスの一部等）については、その通信回数等から通信量（パケット数）を推計した。

IV 国際電話の利用状況

1 通信回数・通信時間（発着信合計）の状況

- (1) 平成15年度の国際通信回数は、発着信合計で905.6百万回、対前年度比0.8%増と、5年連続の増加となった。

【図表 IV-1】

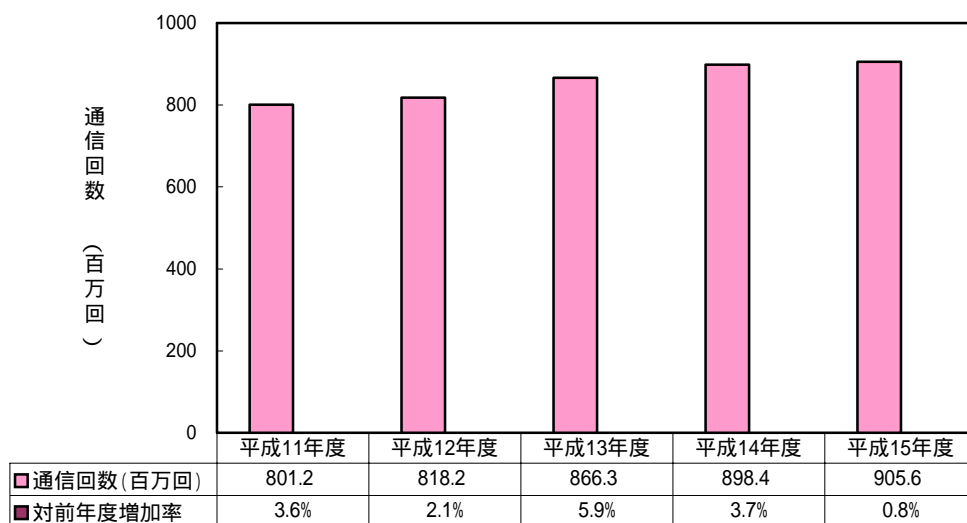
また、通信時間は、発着信合計で4,634.4百万分、対前年度比0.5%減と、こちらは5年ぶりに減少に転じた。

【図表 IV-2】

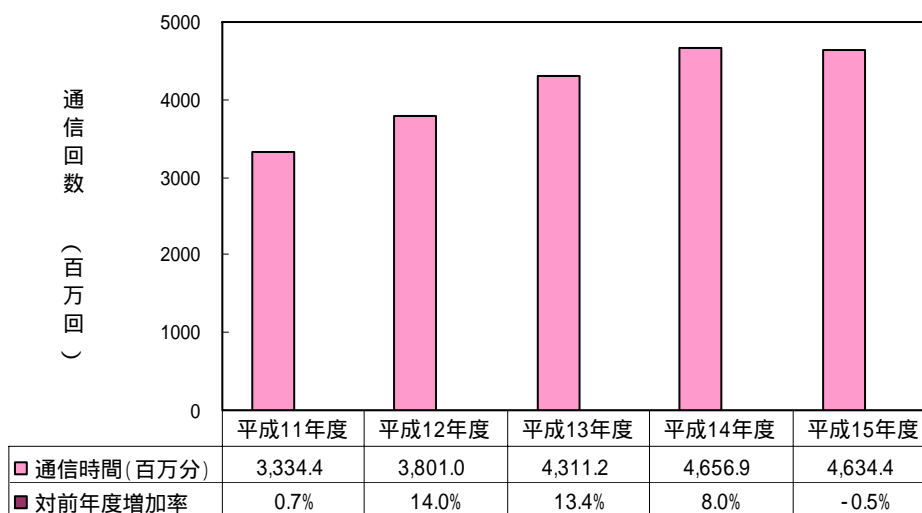
- (2) 平成15年度の1回当たり平均通信時間は、前年度より4秒減少し、5分7秒となった。

【図表 IV-3】

図表 IV-1 国際電話の通信回数(発着信合計)



図表 IV-2 国際電話の通信時間(発着信合計)



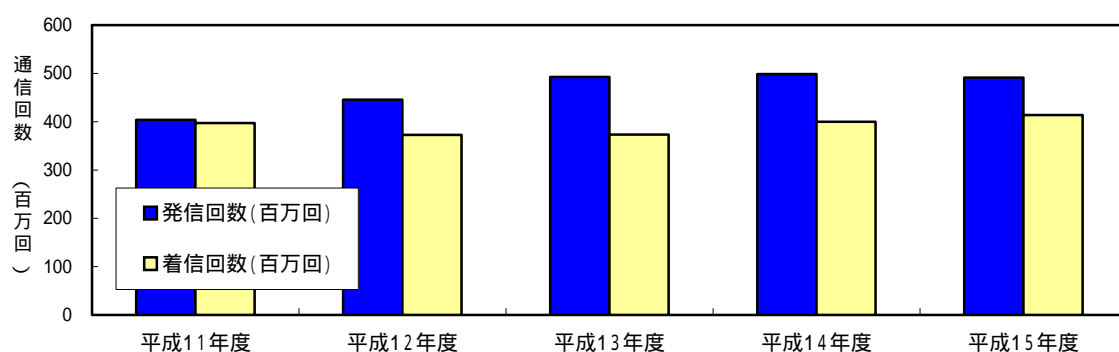
図表 IV-3 1回当たりの平均通信時間

年度(平成)	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
平均通信時間	4分10秒	4分39秒	4分59秒	5分11秒	5分7秒

2 発着信別通信回数・通信時間の状況

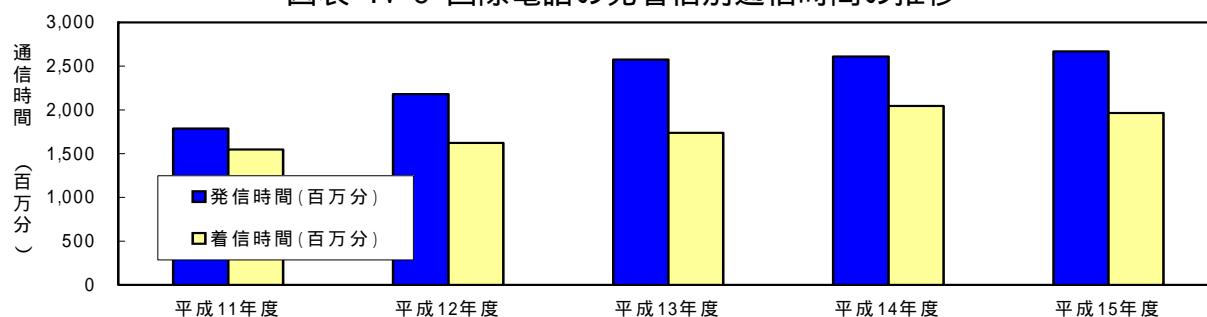
- (1) 平成15年度の発信回数は491.7百万回、対前年度比1.4%減、着信回数は413.9百万回、対前年度比3.5%増であった。発信時間は2,668.2百万分、対前年度比2.2%増、着信時間は1,966.1百万分、対前年度比3.9%減となった。 【図表 IV-4,5】

図表 IV-4 国際電話の発着信別通信回数の推移



年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
発信(百万回)	403.8	445.4	492.6	498.5	491.7
(増減率)	2.3%	10.3%	10.6%	1.2%	1.4%
着信(百万回)	397.3	372.7	373.8	399.9	413.9
(増減率)	10.5%	6.2%	0.3%	6.5%	3.5%
発信：着信	50：50	54：46	57：43	55：44	54：46

図表 IV-5 国際電話の発着信別通信時間の推移



年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
発信(百万分)	1,786.1	2,178.4	2,575.5	2,611.2	2,668.2
(増減率)	1.7%	22.0%	18.2%	1.4%	2.2%
着信(百万分)	1,548.3	1,622.6	1,735.7	2,045.7	1,966.1
(増減率)	3.5%	4.8%	7.0%	17.9%	3.9%
発信：着信	53：47	57：43	60：40	56：44	58：42

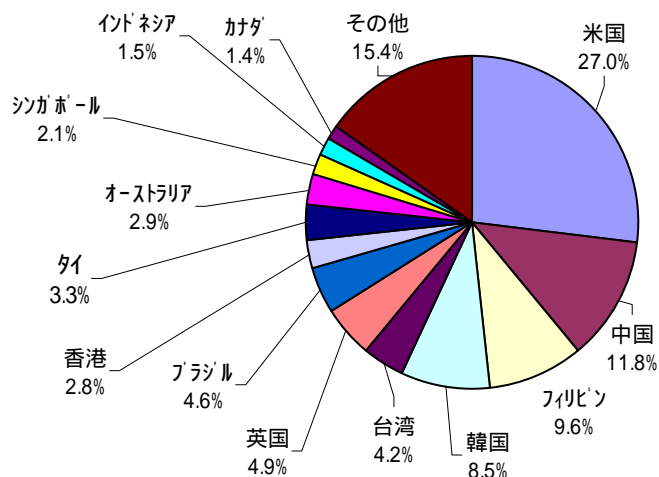
3 対地別通信時間の状況

(1) 発着信合計時間の対地別シェア

対地別の状況を発着信合計時間でみると、米国が27.0%で第1位、以下、上位対地を中国、フィリピン、韓国等のアジア諸国が占めており、米国やアジア諸国との社会的・経済的関係が強いことがうかがえる。

【図表 IV-6】

図表 IV-6 発着信合計時間の対地別シェア

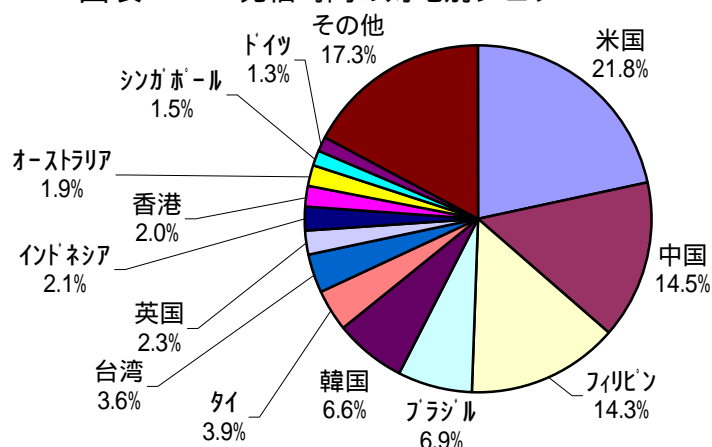


(2) 発信時間の対地別シェア

対地別の発信時間の状況をみると、発着信合計と比べ、米国、韓国等のシェアが減少し、中国、フィリピン、ブラジル等のシェアが増加している。

【図表 IV-7】

図表 IV-7 発信時間の対地別シェア

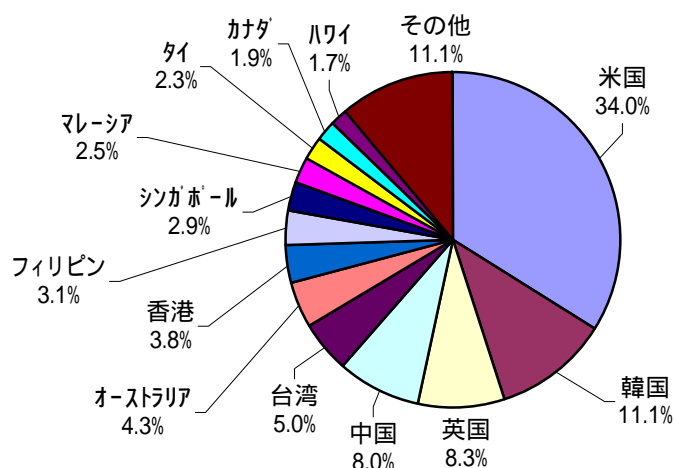


(3) 着信時間の対地別シェア

対地別の着信時間の状況をみると、米国のシェアが、同国発信シェア（21.8%）に比べ34.0%と高い。また、韓国のシェアも同国発信シェア（6.6%）に比べ11.1%と高くなっている。逆に、フィリピン、中国、ブラジルは発信と比べ着信時間のシェアは低くなっている。

【図表 IV-8】

図表 IV-8 着信時間の対地別シェア



- (4) 発信時間の対地別シェアの推移をみると、米国、中国、フィリピンの上位対地の順位には変動がないものの、ブラジル、タイ、インドネシア等のシェアは昨年度と比べ増加している。 【図表 IV-9】

図表 IV-9 発信時間の対地別シェアの推移

順位	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
1	米国	21.5%	米国	20.5%	米国	24.0%	米国	21.3%	米国	21.8%
2	中国	14.1%	中国	14.6%	中国	15.3%	中国	15.9%	中国	14.5%
3	韓国	9.9%	フィリピン	11.2%	フィリピン	10.6%	フィリピン	15.0%	フィリピン	14.3%
4	フィリピン	8.4%	韓国	9.3%	韓国	7.9%	韓国	7.2%	ブラジル	6.9%
5	台湾	5.2%	ブラジル	6.2%	ブラジル	6.2%	ブラジル	6.4%	韓国	6.6%
6	タイ	3.9%	台湾	4.4%	台湾	3.9%	タイ	3.6%	タイ	3.9%
7	ブラジル	3.6%	タイ	3.5%	タイ	3.3%	台湾	3.5%	台湾	3.6%
8	香港	2.9%	英国	2.9%	英国	2.6%	英国	2.3%	英国	2.3%
9	英国	2.9%	香港	2.5%	香港	2.3%	香港	2.2%	インドネシア	2.1%
10	シンガポール	2.4%	オーストラリア	2.1%	シンガポール	1.9%	インドネシア	1.8%	香港	2.0%

- (5) 着信時間の対地別シェアの推移をみると、米国、英国、オーストラリア等のシェアが増加し、中国、香港等のシェアが減少している。 【図表 IV-10】

図表 IV-10 着信時間の対地別シェアの推移

順位	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
1	米国	42.6%	米国	37.0%	米国	35.9%	米国	29.5%	米国	34.0%
2	韓国	8.5%	英国	9.0%	韓国	9.5%	韓国	11.4%	韓国	11.1%
3	中国	7.0%	韓国	8.0%	英国	8.8%	中国	8.5%	英国	8.3%
4	台湾	5.2%	中国	7.6%	中国	8.1%	英国	6.3%	中国	8.0%
5	英国	4.9%	オーストラリア	5.8%	香港	5.0%	台湾	4.8%	台湾	5.0%
6	オーストラリア	4.4%	台湾	5.0%	オーストラリア	4.5%	香港	4.5%	オーストラリア	4.3%
7	香港	3.3%	香港	4.1%	台湾	4.4%	グルジア	3.6%	香港	3.8%
8	シンガポール	2.9%	タイ	2.7%	フィリピン	2.8%	オーストラリア	3.5%	フィリピン	3.1%
9	タイ	2.7%	シンガポール	2.5%	シンガポール	2.4%	フィリピン	2.9%	シンガポール	2.9%
10	フィリピン	2.2%	カナダ	2.4%	タイ	2.3%	シンガポール	2.7%	マレーシア	2.5%

- (6) 我が国の発着信比率では、全体として発信超過であり、個別対地でみると、とりわけ、ルーマニア、バングラデシュ、インド、ペルー等に対して、著しく発信超過となっている。逆に、英国、ハワイ、オーストラリア等に対しては着信超過となっている。 【図表 IV-11】

また、発信時間の上位10対地で全体の約78%、上位30対地で約95%をカバーしている。 【図表 IV-12】

図表 IV-11 発信超過対地及び着信超過対地

発信超過対地

(単位：百万分)

	対 地	発信時間	着信時間	発着信比率	前年度同比率
1	ルーマニア	10.4	0.4	96:4	95:5
2	バングラデシュ	18.7	1.1	95:5	94:6
3	インド	19.5	1.6	92:8	86:14
4	ペルー	29.4	3.0	91:9	89:11
5	パキスタン	11.4	1.5	88:12	86:14
6	ブラジル	185.1	26.6	87:13	90:10
7	フィリピン	380.5	61.2	86:14	87:13
8	ミャンマー	21.5	4.6	82:18	82:18
9	ロシア	21.3	5.4	80:20	78:22
10	インドネシア	56.0	14.6	79:21	74:26

(注) 発着信合計時間の上位30位の中で、発信超過比率の大きなものから10対地。

着信超過対地

(単位：百万分)

	対 地	発信時間	着信時間	発着信比率	前年度同比率
1	英国	62.1	163.7	27:73	31:69
2	ハワイ	19.1	32.8	37:63	42:58
3	オーストラリア	49.7	85.0	37:63	38:62
4	ニュージーランド	10.4	16.9	38:62	43:57
5	マレーシア	32.7	48.5	40:60	50:50
6	カナダ	26.1	37.5	41:59	42:58
7	香港	53.6	75.0	42:58	38:62
8	シンガポール	41.0	56.1	42:58	46:56
9	韓国	176.5	218.2	45:55	45:55
10	米国	580.4	668.6	46:54	48:52

(注) 発着信合計時間の上位30位の中で、着信超過比率の大きなものから10対地。

図表 IV-12 対地別発信時間及び着信時間

取扱対地（発信時間による降順）	日 本 発 信 日						日 本 着 信 日						発信：着信
	発信順位	発信時間（分）	対前年度増減率（%）	シェア（%）	シェア累積（%）	着信順位	着信時間（分）	対前年度増減率（%）	シェア（%）				
アメリカ	1	(1)	580,445,753	4.22%	21.75%	21.75%	1	(1)	668,589,770	10.70%	34.01%	46	: 54
中国	2	(2)	386,825,525	-7.03%	14.50%	36.25%	4	(3)	157,387,078	-9.51%	8.00%	71	: 29
フィリピン	3	(3)	380,450,323	-2.93%	14.26%	50.51%	8	(9)	61,161,761	2.41%	3.11%	86	: 14
ブラジル	4	(5)	185,126,691	11.14%	6.94%	57.45%	14	(19)	26,626,258	46.01%	1.35%	87	: 13
韓国	5	(4)	176,533,472	-5.52%	6.62%	64.06%	2	(2)	218,188,676	-6.28%	11.10%	45	: 55
タイ	6	(6)	104,897,321	10.45%	3.93%	68.00%	11	(11)	45,822,401	4.47%	2.33%	70	: 30
台湾	7	(7)	95,727,443	4.78%	3.59%	71.58%	5	(5)	98,121,808	-0.59%	4.99%	49	: 51
英国	8	(8)	62,060,428	4.94%	2.33%	73.91%	3	(4)	163,658,671	26.07%	8.32%	27	: 73
インドネシア	9	(10)	55,967,501	16.93%	2.10%	76.01%	19	(20)	14,573,691	-13.78%	0.74%	79	: 21
香港	10	(9)	53,636,379	-6.81%	2.01%	78.02%	7	(6)	74,957,020	-19.04%	3.81%	42	: 58
オーストラリア	11	(12)	49,735,249	14.88%	1.86%	79.88%	6	(8)	85,009,908	19.07%	4.32%	37	: 63
シンガポール	12	(11)	41,036,687	-9.46%	1.54%	81.42%	9	(10)	56,057,054	3.26%	2.85%	42	: 58
ドイツ	13	(13)	35,367,123	8.89%	1.33%	82.74%	17	(24)	17,204,875	26.88%	0.88%	67	: 33
マレーシア	14	(14)	32,713,437	7.91%	1.23%	83.97%	10	(13)	48,507,535	57.10%	2.47%	40	: 60
フランス	15	(15)	30,461,250	5.25%	1.14%	85.11%	16	(26)	22,905,379	86.26%	1.16%	57	: 43
ペルー	16	(20)	29,380,053	64.56%	1.10%	86.21%	31	(46)	3,023,289	39.65%	0.15%	91	: 9
マカオ	17	(22)	26,493,073	82.95%	0.99%	87.21%	15	(21)	26,358,358	84.32%	1.34%	50	: 50
カナダ	18	(16)	26,060,772	-4.67%	0.98%	88.18%	12	(12)	37,467,690	1.11%	1.91%	41	: 59
ベトナム	19	(19)	21,466,839	13.40%	0.80%	88.99%	25	(33)	4,628,378	14.42%	0.24%	82	: 18
ロシア	20	(23)	21,312,974	68.24%	0.80%	89.79%	23	(37)	5,404,572	47.80%	0.27%	80	: 20
インド	21	(17)	19,471,374	-6.10%	0.73%	90.52%	39	(38)	1,621,091	-53.17%	0.08%	92	: 8
ハワイ	22	(18)	19,119,849	-3.40%	0.72%	91.23%	13	(14)	32,828,084	20.72%	1.67%	37	: 63
バングラデシュ	23	(24)	18,680,719	68.83%	0.70%	91.93%	45	(62)	1,056,243	60.77%	0.05%	95	: 5
イタリア	24	(21)	15,741,528	2.27%	0.59%	92.52%	24	(17)	5,050,806	-73.86%	0.26%	76	: 24
スリランカ	25	(26)	13,714,970	36.89%	0.51%	93.04%	27	(45)	3,744,020	49.99%	0.19%	79	: 21
パキスタン	26	(29)	11,440,924	35.76%	0.43%	93.46%	40	(53)	1,541,403	14.03%	0.08%	88	: 12
ニュージーランド	27	(25)	10,419,515	2.12%	0.39%	93.85%	18	(25)	16,926,162	25.64%	0.86%	38	: 62
ルーマニア	28	(32)	10,408,088	38.93%	0.39%	94.25%	54	(75)	446,895	15.70%	0.02%	96	: 4
コロンビア	29	(30)	9,996,556	24.18%	0.37%	94.62%	87	(63)	104,504	-84.05%	0.01%	99	: 1
オランダ	30	(28)	8,680,254	-1.25%	0.33%	94.95%	20	(29)	7,558,519	23.83%	0.38%	53	: 47
その他対地合計	-	-	134,879,373	-	5.05%	100.00%	-	-	59,609,313	-	3.03%	69	: 31
全対地合計	-	-	2,668,251,442	2.18%	100.00%	-	-	-	1,966,141,212	-3.89%	100.00%	58	: 42

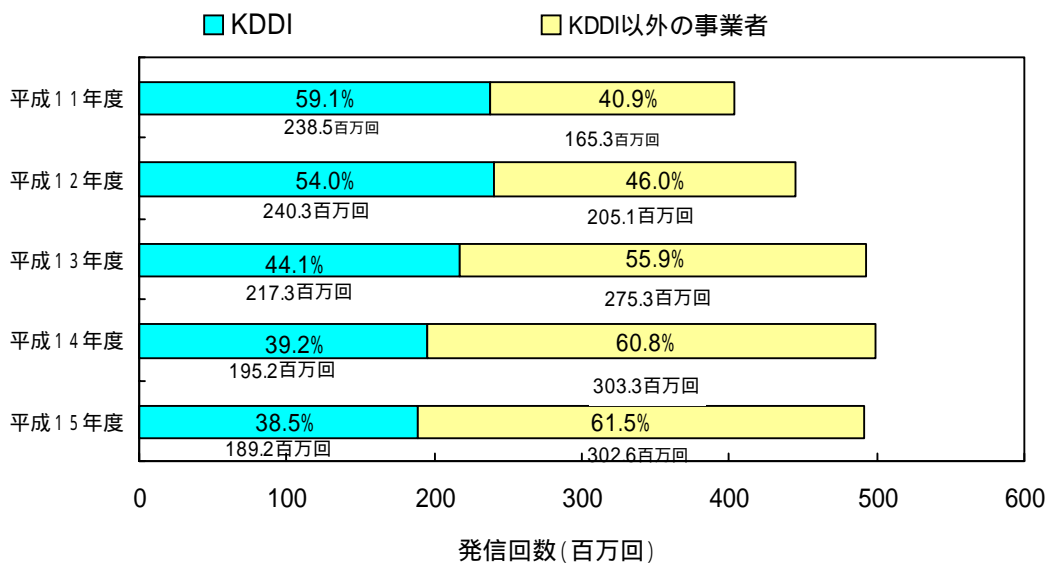
「発信順位・着信順位」欄のカッコ内の数値は、前年度順位を表す。

4 KDDIと国際系NCCのトラフィックシェア

平成15年度における発信回数のKDDIのシェアは、38.5%と前年度と比べ0.7ポイント減、また発信時間のシェアは、36.7%と前年度と比べ1.7ポイント減となり、減少傾向が続いている。

【図表 IV-13図表 IV-14】

図表 IV-13 KDDI と KDDI 以外の事業者の発信回数とシェアの推移



図表 IV-14 KDDI と KDDI 以外の事業者の発信時間とシェアの推移

